

ディスクロージャー誌

2007

ソニー銀行株式会社

ディスクロージャー誌

2007

ソニー銀行株式会社

ヒストリー.....	2
社長メッセージ.....	4
1. 当社の概要	
企業理念.....	6
会社の概要.....	8
ソニーフィナンシャルホールディングスグループ.....	12
2. 主な商品・サービス	
取り引きチャンネル.....	14
取り扱い商品.....	18
その他のサービス.....	25
3. 営業の概況	
営業の状況.....	26
業績の概要.....	27
2007 年度の方針.....	29
4. 業務の運営	
内部統制.....	30
法令等遵守の体制(コンプライアンス).....	31
リスク管理.....	31
内部監査.....	34
5. 自己資本の充実の状況等について	
定性的な開示事項.....	35
定量的な開示事項.....	41

財務データ

財務諸表.....	48
主要経営指標.....	54
損益の状況.....	54
営業の状況(預金).....	58
営業の状況(貸出金).....	59
営業の状況(有価証券).....	62
自己資本比率.....	64
時価情報.....	65
資産査定状況.....	68
決算公告(電子公告).....	69
財務諸表に係る確認書謄本.....	70

開示規定項目一覧

銀行法施行規則第 19 条の 2 に基づく開示項目.....	71
--------------------------------	----

ソニー株式会社

2001年

- 1月 金融庁に銀行免許の予備審査申請を提出
- 3月 銀行免許の予備審査終了

ソニー銀行株式会社

2001年

- 4月 ソニー銀行株式会社を設立
内閣総理大臣より銀行業の営業免許を取得
- 6月 営業開始 サービスサイト「MONEYKit」オープン
取り扱い商品は円普通預金、円定期預金、投資信託、カードローン
三井住友銀行の ATM と接続開始
- 7月 「MONEYKit アドバイスエンジン」のサービス開始
- 9月 外貨預金(米ドル、ユーロ)の取り扱い開始
「スタンダード・アンド・プアーズ社」より格付けを取得
- 12月 「MONEYKit-PostPet」のサービス開始

2002年

- 1月 全国郵便局の ATM と接続開始
- 3月 住宅ローンの取り扱い開始
- 5月 情報セキュリティ管理規格「BS7799-Part2」認証を取得
- 6月 目的別ローンの取り扱い開始
- 7月 外国為替チャートのサービス開始
- 8月 情報セキュリティ管理規格「ISMS」認証を取得

2003年

- 2月 コミュニケーションサイト「from MONEYKit」オープン
- 6月 外貨預金の3通貨(英ポンド、豪ドル、カナダドル)追加および外貨間取引の取り扱い開始
- 7月 「MONEYKit グローバル」のサービス開始
- 12月 東京三菱銀行(現:三菱東京 UFJ 銀行)の ATM と接続開始
「MONEYKit-ACTIVE」のサービス開始
サービスサイトのリニューアル実施
「リスクグレード」の採用と情報提供開始

2004年

- 4月 ソニーフィナンシャルホールディングス設立
ソニー生命保険、ソニー損害保険とともに、ソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員となる
- 5月 外貨預金に1通貨(NZドル)を追加
- 6月 ソニー生命保険の個人年金保険の販売開始
増資の実施(100億円)
- 10月 ソニー損害保険のソニー銀行住宅ローン専用火災保険の販売開始
外国為替マーケットレポートの提供開始
- 11月 住宅ローン部分固定金利特約の取り扱い開始
住宅ローン金利タイプ変更機能に新機能を追加
- 12月 ソニー生命保険のライフプランナーによるソニー銀行住宅ローンの取り次ぎ業務開始
指値による外貨預金取引および特約付外貨定期預金の取り扱い開始

2005年

- | | |
|-----|---|
| 3月 | 本社移転
キャッシュカードの安全性強化に関する新機能を追加 |
| 5月 | 外貨預金に2通貨(スイスフラン、香港ドル)を追加
住宅ローンに長期固定金利期間を追加 |
| 8月 | スパイウェア等による不正利用防止のための機能を追加
UFJ銀行(現：三菱東京UFJ銀行)のATMと接続開始 |
| 9月 | 株主構成の一部変更
円定期預金の取り扱い期間を10年まで拡大 |
| 12月 | クレジットカードの取り扱い開始
マネックス証券と提携し証券仲介業務を開始
「from MONEYKit ポッドキャストリング」音声配信開始 |

2006年

- | | |
|-----|---|
| 2月 | 増資の実施(25億円) |
| 3月 | 「eLIO(エリオ)カード」利用代金の口座引き落とし取り扱い開始
全日本空輸とソニーグループ金融4社でマイル提携開始 |
| 4月 | 情報セキュリティ管理規格「ISO/IEC27001：2005」認証を取得 |
| 6月 | モバイルバンキングのサービス開始
「お客さまの声」掲載開始
カスタマーセンターのフリーダイヤル対応開始
ソニースタイル「ショッピング・パレット」でソニーポイント提供開始 |
| 10月 | GE コンシューマー・ファイナンスとの提携による新たなカードローンの取り扱い開始 |
| 11月 | モバイルバンキングで円定期預金の取り扱い開始
ソニー生命保険の個人年金保険で平準払いの取り扱い開始 |
| 12月 | セブン銀行ATMと接続開始
セブン銀行有人店舗で口座開設申し込みの取り次ぎサービス開始 |

2007年

- | | |
|----|---|
| 1月 | 正月三が日の営業開始 |
| 2月 | 住宅ローン金利優遇制度開始 |
| 3月 | モバイルバンキングでEdyチャージサービス開始 |
| 4月 | ソニー生命保険を引受保険会社とする住宅ローン3大疾病保障特約付団体信用生命保険の取り扱い開始
ログイン後サービスサイトのリニューアル実施 |
| 5月 | ゴールデンウィークの営業開始
セブン銀行有人店舗で住宅ローンの取り次ぎサービス開始 |
| 6月 | インターネット専業の証券子会社「ソニーバンク証券」を設立 |

より高い水準でお客さまにご満足いただける サービスの提供に向けて、新しい試みにチャレンジします。

2006年は金融政策が大きく舵を切った年でした。3月に量的緩和政策が解除されたのに続いて、7月には無担保コールレートの誘導水準がゼロ%から0.25%へと引き上げられました。この間、企業業績は好調を持続し、いざなぎ景気(57ヶ月)を超える長期の景気拡大(2006年10月で57ヶ月)を続けました。それを受けて銀行業界の収益力も大きく改善しました。業績の回復と共に、多くの銀行は、個人向け金融サービスを重点分野として資源を投入し、各社が競い合う結果となっています。なかでも住宅ローン市場の競争は激化しています。また、個人分野への注力とともにネットバンキングもチャネルの一つとして当たり前になってきました。新たな銀行業参入の動きも広がっています。2006年度はソニーバンクを取り巻く競争環境が一段と厳しくなったといえます。

そのような中で、ソニーバンクは2006年度も、前期に続き黒字を確保しました。業容の順調な拡大に伴い運用資産残高が増加し、基礎的な収益力がついたからです。ただ、主要計数をみると経常収益が前期に比べて13.0%増加の194億70百万円となる一方で、経常利益は39.2%減少の13億54百万円となりました。これは金融市場の環境に左右される部分も依然として大きいため、今後の課題だと認識しています。

ソニーバンクのサービス内容に注目していただくと、2006年度もまたいくつかの新商品・サービスを導入することができました。サービス開発の一つの方向は、サービスを利用する際に受ける空間や時間の制約からお客さまを解放することです。空間の自由度という面では、2006年6月から「銀行を持ち歩く」ことを目指してモバイルバンキングのサービスを開始しました。まずは円普通預金、外貨預金、キャッシュカードの利用制限といったサービスから開始し、11月からは円定期預金の取り扱いを開始、2007年3月からは「Edyチャージ」サービスの開始というように内容を順次拡充し、目標である「銀行を持ち歩く」姿に近づくよう着実に進歩させています。さらに、ATMネットワークについてもお客さまからご要望の多かった株式会社セブン銀行との接続を2006年12月から開始しました。

また、時間の自由度という面では、2007年正月には三が日も営業を行いました。それまで行ってきた年に2回(お正月とゴールデンウィーク)のまとまった休みを使った大規模なシステムメンテナンスは、システム更新の安全性、効率性から必須と考えるに至りました。しかし、6年の経験・実績によってようやく自信をもってお正月も営業できるところまで来たものです。表面に現れるサービスの裏側でもソニーバンクが成長していることの一端を推察していただければと思います。

なお、個別の金融商品の話となりますが、2006年度に金融政策のスタンスが変化したことを受けて、円普通預金の金利を2006年7月、2007年2月と年度中2回にわたって引き上げました。そもそもソニーバンクの金利は市場金利を基準に弾力的に変更されており、定期預金金利は頻繁に改訂しています。しかし、オーバーナイト金利には動きがなかったため、普通預金金利はそれまで据え置かれていました。今後金利水準の正常化が進むこととなれば、ソニーバンクの市場に近い金利水準を提供するという方針は、お客さまへより有利な商品を提供することになると期待しています。

2007年度も本来の目指すべき方向に向けて、証券子会社の設立など、新しい試みに引き続きチャレンジします。ソニーバンク証券という名前でスタートするこの証券会社は、銀行から可能な限りストレスなく株式等を購入するための形を実現するものです。新たな金融技術、IT技術の発達もあり、金融業界に対する規制は今後も緩和されていくと思います。それを具体的なメリットとしてどのようにお客さまに提案できるのかはソニーバンクが挑戦すべき課題であり、金融界が挑戦すべき課題でもあると思います。ソニーバンク証券はその一つの方向を示すものになると自負しています。

ところで、着実に規模を拡大し、正確で効率的な業務を行なうことは金融サービスの基本です。そこで、新しいサービスを追求するだけでなく、足下の業務にも力を入れていく必要があります。そのためには、単なる改善にとどまらず、これまでの業務を見直して、より高い水準でお客さまに満足していただけるサービスを確保する仕組みを再構築することも大切だと考え、取り組み始めています。

銀行を使い分けてほしいというソニーバンクの開業当初の主張は、受け入れられつつあります。その一方で、私たちがお客さまから必要とされるサービスを提供しているのかがいつも問われています。ソニーバンクは「フェアである」ことを企業理念に掲げる銀行として進化を続け、お客さまの期待に応えていきたいと考えています。本年度もどうかソニーバンクをよろしくお願いたします。



ソニー銀行株式会社
代表取締役社長

石井 茂

企業理念



Be fair

フェアである

ソニーバンクは、フェアであることを目指します。

フェアの基準を市場動向、お客さまが判断するに十分な情報提供におきたいと考えます。したがって、市場動向に基づいた金利・価格の設定、分かりやすい商品・サービスの提供を心がけます。銀行経営についても、業務内容についての高い透明性を維持します。また、銀行業の公共性という観点からは、お客さまからお預かりした資産の安全性を確保し、資金決済網を構成する一員として責任ある業務運用を行います。

日本経済の新たな成長に貢献する

日本経済が新たな成長の歩を着実に進め、また個人の生活が安定し豊かさを増すよう、金融面から支援します。

資産運用ツールを提供する

どのように資産を運用するのかは、運用する一人ひとりの状況、考え方によって異なります。また、運用とは決して頻繁に金融資産を入れ替えることではなく、長期目的に応じて資産配分を決め、定期的に見直していくことだと考えます。お客さま一人ひとりが、それぞれのニーズにあうように金融資産の適切な配分・管理・運用が行えるよう、金融知識を伝えていきます。

IT技術を最大限活用する

IT技術の発達、高度の金融サービスをインターネットを通じて実現することを可能にしました。一段と高度化し、よりニーズに適したサービスを、より低いコストで提供します。従来、人手に多くを依存していたために一部のお客さまに限らざるを得なかった高度な金融サービスを、より多くのお客さまに享受していただけることを目指します。

一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する

主として、個人のお客さまに、それぞれの状況に見合ったサービスを、より身近な機器を通じて提供します。また情報・通信技術の発達を最大限活用し、木目細かに商品を提供します。

より有利な商品、よりよいサービスを提供する

情報・通信技術の革新の果実をコスト削減につなげるとともに、金融理論、金融技術の成果のうち、個人投資家にとって価値あるものを、そのニーズに合うように商品化・サービス化します。また、インターネット時代にふさわしく、ネットを使ってよりよい金融商品・サービスを提供します。

インターネット・サービスのためのインフラを整備する

インターネット・サービスの健全な拡大・発展を金融面から積極的に支援し、決済インフラ等を整備します。

自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

どのように形を変えようとも、サービスの基本は私たちの真摯な姿勢にあると考えます。業務を行う私たち一人ひとりが、その能力を最高度に発揮し、その可能性を追求し、自立した個人が自由豁达かつ愉快地に業務を行える環境を整備します。

会社の概要

■ 概要

商号	ソニー銀行株式会社 (英名: Sony Bank Incorporated)
本店所在地	東京都港区赤坂二丁目9番11号(営業所は本店のみ1店)
設立	2001年(平成13年)4月2日
開業	2001年(平成13年)6月11日
資本金	250.0億円(2007年7月1日現在)
株主	(2007年7月1日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	440,000株	88.0%
株式会社三井住友銀行	60,000株	12.0%

格付け	当社は「スタンダード・アンド・プアーズ社」より、長期格付け「A-」(シングルエーマイナス)、短期格付け「A-2」、アウトルック「安定的」の格付けを取得しています。 (2007年7月1日現在)
-----	--

■ 役員・従業員の状況

取締役・監査役および執行役員一覧 (2007年7月1日現在)

役職名	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長*	いしい 石井 茂	広報部 担当
取締役*	なかむら 中村 英彦	経営企画部、経理部、人事総務部、証券企画部 担当
取締役*	とくやま 徳山 正彦	システム部 担当
取締役	とくなか 徳中 暉久	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役社長
取締役	ととき 十時 裕樹	ソネットエンタテインメント株式会社 取締役 執行役員
取締役	いでい 出井 学	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 経営企画部長
取締役	なかじま 中島 徹	長島・大野・常松法律事務所 パートナー
常勤監査役	うえだ 上田 ひろし	
監査役	かど 角 文雄	ソニー株式会社 経理部門 経理部担当部長
監査役	よしかわ 吉川 潤一	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 経理部

* 業務執行取締役を兼務しています。

役職名	氏名	担当
執行役員	たけもと 竹本 要哲	本店営業部、ローン業務部 担当 ローン業務部長 委嘱
執行役員	あんの 案野 哲也	営業企画部、コンテンツ制作部 担当
執行役員	すぎやま 杉山 慎治	経営管理部、コンプライアンス部、与信企画部 担当 コンプライアンス部長 委嘱
執行役員	かんだわ 神澤 澄男	管理部 担当
執行役員	さくらい 櫻井 豊	マーケティング部 担当

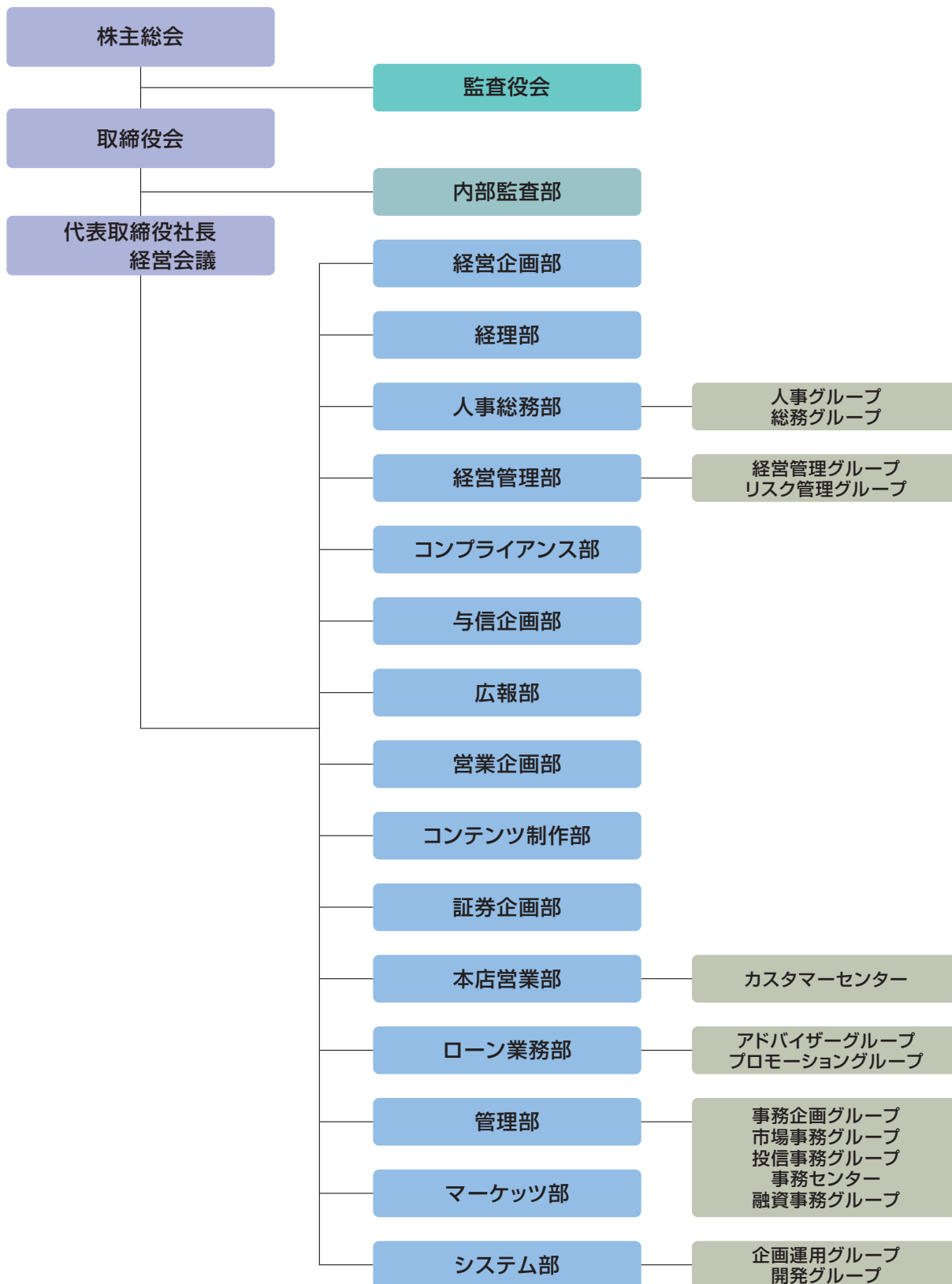
取締役7名、監査役3名

執行役員5名

従業員の状況 (2007年7月1日現在)

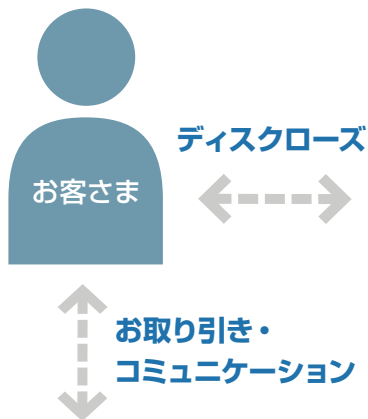
167名 (うち男性100名、女性67名) ※ 執行役員5名は含み、派遣社員および業務委託者は除く。

■ 組織図 (2007年7月1日現在)



サイト構成

当社は、店舗をもたずにインターネット上のウェブサイトを通じて営業を行っています。企業概要や企業理念、ディスクロージャーなどの会社情報を発信する企業サイトと、銀行取引を行うためのサービスサイトを提供しています。



企業サイト

<http://sonybank.net/>



◀ ソニー銀行の概要、企業理念、ディスクロージャーなどをご確認いただけます。

サービスサイト

インターネットバンキングサイト

<http://moneykit.net/>

※ ログイン後のインターフェイスはいつでも自由に変更いただけます。

ログイン前



▲ サービスサイトへのログインの他、取り扱い商品についてのご案内などがご覧いただけます。

ログイン後



▲ MONEYKit



▲ MONEYKit-ACTIVE



▲ MONEYKit-PostPet

モバイルバンキングサイト

<http://mb.moneykit.net/>




▲ 「銀行を持ち歩く」をコンセプトに、より利便性の高いバンキングサービスを目指します。
※画面はサンプルです。

ソニーフィナンシャルホールディングスグループ

ソニーフィナンシャルホールディングスグループ（以下 SFH グループ）とは、ソニー株式会社が全額出資する金融持株会社（ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社）と、ソニー生命保険株式会社（以下 ソニー生命）、ソニー損害保険株式会社（以下 ソニー損保）、ソニー銀行株式会社などから構成される金融サービスグループです。2007年6月には、当社100%出資のソニーバンク証券株式会社（以下 ソニーバンク証券）が新たに加わっています。当社では、異なる金融サービスを提供するSFHグループ各社、さらにはソニーグループ各社と連携し、お客さま一人ひとりの金融ニーズにお応えしたいと考えています。

■ SFHグループのビジョン

SFHグループは、金融の持つ多様な機能（貯める・増やす・借りる・守る）を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

■ SFHグループ各社との連携

当社は、SFHグループの一員として、各社との連携強化に取り組んでいます。

ソニー生命については、2004年6月より個人年金保険商品の販売を開始しました。当初は「一括払い」の払い込み方法のみに対応していましたが、2006年11月からは「平準払い」の取り扱いも開始しました。当社住宅ローン分野での連携も進めており、2004年12月から、ソニー生命のライフプランナーによる当社住宅ローンの取り次ぎ業務を始めています。2007年4月には、ソニー生命を引受保険会社とする住宅ローンの団体信用生命保険で3大疾病保障特約の取り扱いを開始しました。

ソニー損保については、2004年10月より、ソニー損保の提供する当社住宅ローン専用長期火災保険の販売を開始しています。

■ ソニーグループ各社との連携

2006年3月から、株式会社ソニーファイナンスインターナショナルと全日本空輸株式会社が提携して発行するクレジットカード「ANA eLIOカード」の会員向けに、ソニー生命、ソニー損保とともに、ANAマイレージクラブのマイルなど各種特典を提供するサービスを開始しました。同年6月からは、ソニーグループ共通のポイントプログラムである「ソニーポイント」に参加し、ソニースタイル・ジャパン株式会社が運営するインターネットショッピングサイト「ショッピング・パレット」にて、同サイトを通じて当社口座を開設されたお客さまを対象に、ソニーポイントを提供しています。

子会社の概要

資産運用銀行として特徴ある証券仲介サービスの提供を目指し、2007年6月に、当社100%出資のインターネット専門証券子会社「ソニーバンク証券株式会社」を設立しました。当社は、本証券子会社との証券仲介サービスを通じて取り扱い商品や情報を充実させるとともに、有価証券売買や資金決済における利便性を高め、当社のお客さまの中長期的な資産運用ニーズにお応えします。2007年度上期中の開業を目指し、法令に基づく登録手続きを進めてまいります。

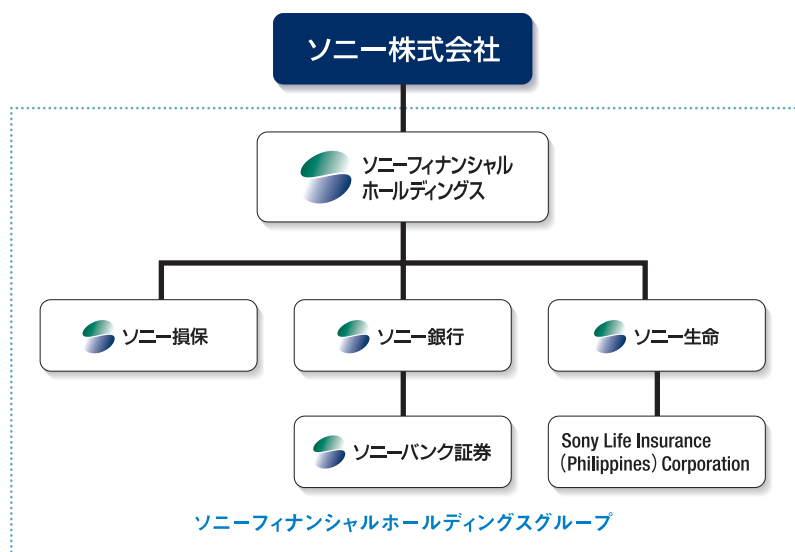
概要

商号	ソニーバンク証券株式会社 (英名: Sony Bank Securities Incorporated)
本社所在地	東京都港区赤坂二丁目17番22号
設立	2007年(平成19年)6月19日
資本金	15.0億円(2007年7月1日現在)
議決権に対するソニー銀行の所有割合	100%
主要業務内容	証券業務(インターネット専門証券) 当初は国内株式の現物取引から始め、順次、 取り扱い商品・サービスを拡大してまいります。



代表取締役社長 杉浦 康浩

グループ体制図



※ ソニーバンク証券については、2007年度上期中の開業を目指し、法令に基づく登録手続きを進めております。

MONEYKit

MONEYKit (マネーキット) は当社のサービスブランドです。このブランドを通じて、お客さまから長期的に信頼していただけるサービスを提供したいと考えています。

取り引きチャネル

■ サービスサイト

当社では、個人のお客さまが銀行取引を行うためのサービスサイト「MONEYKit (マネーキット)」をインターネット上で提供しています。「MONEYKit」は、お客さまが将来の生活設計に基づく資金計画や資産運用について、考え、調べ、行動するための「お金のための道具箱」です。そのため「MONEYKit」には、さまざまな視点でお金を捉えるための多様なツールを取り揃えています。

インターネットバンキングサイト (<http://moneykit.net/>)



インターネットバンキングサイトはパソコンからご利用いただけます。ログイン前のサービスサイトでは、取り扱い商品・サービスについての情報や、金融に関する情報記事やコラムなどをお届けする当社のウェブマガジン「from MONEYKit (from マネーキット)」など、銀行取引のためのさまざまな情報を提供しています。

■ インターフェイス

ログイン後のサービスサイトには、お客さまがお好みに合わせて自由に選べる3種類のインターフェイス「MONEYKit」「MONEYKit-ACTIVE (マネーキット・アクティブ)」「MONEYKit-PostPet (マネーキット・ポストペット)」を用意しています。各インターフェイスはお金との関わり合いかたや視点によって異なるコンセプトを持っており、デザインやツール構成の違いとなって表れています。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システムメンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。



▲商品・サービスをカラフルにカテゴライズ、お金のための道具箱「MONEYKit」



▲シンプルで落ち着いたデザインの「MONEYKit-ACTIVE」

「MONEYKit」と「MONEYKit-ACTIVE」は、ライフプランを計画していくなかで重要な要素であるお金について、自分なりの視点で自由にお金と接することを可能にするツールの集合体です。持っている資産全体を小分けにした入れ物(サブポジション)の作成・管理機能を提供する「Position Maker (ポジション メーカー)」と、資産全体をさまざまな角度から俯瞰できる「Position Gear (ポジション ギア)」がメインツールとなっています。

MONEYKit、MONEYKit-ACTIVE 特有のメインツール 資産形成のSelf-Activityをサポートする「Position Maker」「Position Gear」



▲ Position Maker

「Position Maker」は、お客さまがお持ちの資産全体(総ポジション)を小分けにした入れ物(サブポジション)を作成・管理する機能です。それぞれに用途・目的、資金の性格などの情報を登録したサブポジションは、最大10個まで管理できます。詳細画面では、目標金額の達成状況などをグラフで確認することが可能です。



▲ Position Gear

「Position Gear」では、お客さまご自身の残高情報や商品別・通貨別ポートフォリオなどを表示する各種サブツールを用意しています。複数のツールやコンテンツに分散していた情報を集約し一覧性を高めることで、さまざまな角度から資産全体を俯瞰できるようにしています。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システムメンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。



「MONEYKit-PostPet」の最大の特徴は、達成したい目標のために、お金を分配しながら貯金することができる機能「ほしいもの貯金箱」にあります。「ほしいもの貯金箱」を利用すれば、目的ごとに口座を捉えることができるので、自分の目的に合わせて楽しみながら貯金することが可能です。

▲ほしいもの貯金箱を使ってペットたちと貯金ができる「MONEYKit-PostPet」

MONEYKit-PostPetのメインツール 「ほしいもの貯金箱」でペットと一緒に貯金しよう

MONEYKit-PostPetでの口座の捉えかた

お客さまの口座全体	親貯金箱	目的ごと(ほしいもの貯金箱の場合)	目的別貯金箱	目的別貯金箱	目的別貯金箱	目的別貯金箱
円普通預金	○	○	○	○	○	○
円定期預金	○	○	○	○	○	○
外貨普通預金	○	○	○	○	○	○
外貨定期預金	○	○	○	○	○	○
特約付外貨定期預金	○	○	○	○	○	○
MONEYKitグローバル	○	○	○	○	○	○
投資信託	○	○	○	○	○	○
ローン	○	○	○	○	○	○

※「MONEYKitグローバル」及び「ローン残高」は目的別貯金箱には移せません。

「ほしいもの貯金箱」の中には「親貯金箱」というお金の出入り口を管理する貯金箱と、自分の目的に合わせて最大5つまで作成できる「目的別貯金箱」があります。どの貯金箱にも色々な金融商品を入れることが可能です。目的別貯金箱にはそれぞれ、目標額に届くまで応援してくれる「見張り番」として、PostPetのペットたちを設定することができます。

モバイルバンキングサイト (<http://mb.moneykit.net/>)



▲画面はサンプルです。

「銀行を持ち歩く」がコンセプトのモバイルバンキングでは、お振り込みや残高照会のほか、円定期預金、外貨普通預金などを携帯電話からご利用いただけます。外貨普通預金の取り扱い通貨はインターネットバンキングと同じ8通貨で、為替レートは外国為替市場に連動して更新されます。このほか、セキュリティーツールとして、キャッシュカードの利用停止・再開設定機能などにも対応しています。いつでもどこでも使える携帯電話と、原則24時間365日利用できる当社の商品・サービスを組み合わせることで、より利便性の高いサービスの提供を目指しています。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システムメンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

■ 提携ATM

現金のお引き出し、お預け入れ、お振り込みなどのために、提携により以下のATMと接続しています。

- ・三井住友銀行各拠点のATM
- ・コンビニエンスストア am/pm のATMサービス「@BANK」（九州地区を除く）
- ・三菱東京UFJ銀行各拠点のATM（病院・学校などに設置の一部のATMを除く）
- ・全国郵便局のATM
- ・セブン銀行ATM

2006年12月より提携を開始したセブン銀行ATM ▶



■ テレホンバンキング

原則毎日24時間お電話で以下のお取り扱いが可能な「テレホンバンキング（自動音声案内）」のサービスも行っていきます。

- ・残高照会
- ・入出金明細照会
- ・お振り込み
- ・カードローンお借り入れ・ご返済
- ・円定期預金のお申し込み

■ カスタマーセンター

商品やサービスに関するお客さまからのお問い合わせをカスタマーセンターにてうけたまわっています。カスタマーセンターでは、専門知識を持ったコミュニケーターが、電話やメールでお客さまのご質問やご相談にお答えしています。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システムメンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

取り扱い商品

■ 円預金

円普通預金

当社では、まず円普通預金口座を開設していただき、この口座をもとに各種サービスやお取り引きをご利用いただいています。

円定期預金

市場金利と連動性の高い金利を実現している当社の円定期預金は、インターネットやモバイルバンキング、テレホンバンキングでお申し込みいただけます。自由に満期日の設定や自動継続などをアレンジできるだけでなく、解約や満期取り扱いの変更、残高照会などもインターネットから時間や場所を選ばずお手続きいただけるので、使う目的や市場金利のタイミングに合わせた自分なりの資産運用が可能です。

毎月一定の金額を、お客さまの円普通預金口座から円定期預金口座に自動的に預け入れる積み立て定期預金もあります（インターネットバンキングのみ）。

■ 外貨預金（外貨普通預金、外貨定期預金）

取り扱い通貨は、米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・ニュージーランドドル・カナダドル・スイスフラン・香港ドルの8通貨で、原則24時間365日、外国為替市場に連動して更新される為替レートでお取り引きいただけます。各通貨とも為替コストを抑えることで、できるだけマーケットに近い為替レートを実現しています。金利もマーケットとの連動性を高く設定し、タイミングよくお取り引きいただけるようにしています。

円を経由せずに米ドルと米ドル以外の外貨を直接取り引きする外貨間取引、指値による外貨預金取引、外貨定期預金の為替予約、特約付外貨定期預金など、多様なお取り引きが可能です。外貨の売買（普通預金）については、モバイルバンキングからのご利用も可能となっています。



当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システムメンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

■ 外貨運用を支援するサービス

外国為替チャート



対円で8通貨、対米ドルで7通貨の為替レートをチャート表示します。いくつかのチャートと組み合わせて、テクニカル分析にもご利用いただけます。

マーケットレポート



株式会社フィスコの作成した「外国為替マーケットレポート」を提供しています。レポートは「昨日の海外市場での出来事」「外国為替市場今日のポイント」「為替市場今日のまとめ」「為替週間見通し」「週間カレンダー」とテーマによって分かれ、逐次更新されています。

■ MONEYKitグローバル (米ドル決済型のキャッシュカード・サービス)

「MONEYKit グローバル」専用のキャッシュカード (MONEYKit グローバル・キャッシュカード) で、海外の提携 ATM からの現地通貨の引き出しや、ショッピングなどのデビット決済ができるサービスです。ご利用になった資金は、専用の米ドル普通預金口座 (MONEYKitグローバル・アカウント)からの引き落としとなります。



当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システムメンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

■ 投資信託

お客さまが自由にポートフォリオをデザインするためのツールとして投資信託を提案しています。「アセット・アロケーションを行うにふさわしい、良質でわかりやすいラインアップであること」「多くのポートフォリオに適した商品構成となること」を心がけ、お客さま一人ひとりのさまざまなポートフォリオにあわせた良質なファンドを取り揃えています。毎月一定額をお客さまの円普通預金口座から自動引き落としとして購入する「積み立てプラン」もご利用いただけます。

取り扱いファンド一覧 (19社51本、2007年7月1日現在)

ソニーバンク ファンド分類	ファンド名	投信会社	投資地域
円 MMF	MONEYKit ベーシック (円)	インベスコ投信投資顧問	日本
外貨 MMF	MONEYKit ベーシック (米ドル)	インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド	北米
	ニコウ・マネー・マーケット・ファンド (USドル・ポートフォリオ)	日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッド	北米
	MONEYKit ベーシック (ユーロ)	インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド	欧州
	ニコウ・マネー・マーケット・ファンド (ユーロ・ポートフォリオ)	日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッド	欧州
	ニコウ・マネー・マーケット・ファンド (オーストラリア・ドル・ポートフォリオ)	日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッド	アジア・パシフィック
	ニコウ・マネー・マーケット・ファンド (ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ)	日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッド	アジア・パシフィック
	ニコウ・マネー・マーケット・ファンド (カナダ・ドル・ポートフォリオ)	日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッド	北米
国内公社債	中央三井日本債券インデックスファンド	中央三井アセットマネジメント	日本
	MHAM 物価連動国債ファンド (愛称: 未来予想)	みずほ投信投資顧問	日本
海外公社債	ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン (為替ヘッジなし)	ブラックロック・ジャパン	グローバル
	ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン (為替ヘッジあり)	ブラックロック・ジャパン	グローバル
	グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)	国際投信投資顧問	グローバル
	中央三井外国債券インデックスファンド	中央三井アセットマネジメント	グローバル
	PCA 米国高利回り社債オープン	ピーシーイー・アセット・マネジメント	北米
	PCA 米国高格付社債オープン (愛称: 合格点)	ピーシーイー・アセット・マネジメント	北米
	エマージング・ソブリン・オープン (毎月決算型)	国際投信投資顧問	グローバル
	世界物価連動国債ファンド (愛称: 物価の優等生)	T&D アセットマネジメント	グローバル
国内株式インデックス	インデックスファンド TSP	日興アセットマネジメント	日本
	中央三井日本株式インデックスファンド	中央三井アセットマネジメント	日本
	インデックスファンド 225	三菱 UFJ 投信	日本
海外株式インデックス	MSCI インデックス・セレクト・ファンド (コクサイ・ポートフォリオ)	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	グローバル
	中央三井外国株式インデックスファンド	中央三井アセットマネジメント	グローバル

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システムメンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

ソニーバンク ファンド分類	ファンド名	投信会社	投資地域
国内株式アクティブ	三井住友・日本株オープン	三井住友アセットマネジメント	日本
	MHAM 株式オープン	みずほ投信投資顧問	日本
	日興アクティブバリュー	日興アセットマネジメント	日本
	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信	日本
	ブラックロック日本小型株オープン	ブラックロック・ジャパン	日本
	インベスコ店頭・成長株オープン	インベスコ投信投資顧問	日本
	フィデリティ・日本小型株・ファンド	フィデリティ投信	日本
	三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン	三井住友アセットマネジメント	日本
海外株式アクティブ	フィデリティ・グローバル・ファンド	フィデリティ投信	グローバル
	日興ワールドエクイティオープン	日興アセットマネジメント	グローバル
	ブラックロック・US ベーシック・バリュー・オープン	ブラックロック・ジャパン	北米
	フィデリティ・欧州株・ファンド	フィデリティ投信	欧州
	フィデリティ・アジア株・ファンド	フィデリティ投信	アジア・パシフィック
	三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	三井住友アセットマネジメント	アジア・パシフィック
	PCA インド株式オープン	ピーシーイー・アセット・マネジメント	アジア・パシフィック
	DIAM 世界好配当株オープン (毎月決算コース) ＜愛称：世界配当倶楽部＞	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	グローバル
	ブラックロック・ゴールド・ファンド	ブラックロック・ジャパン	グローバル
	インベスコ欧州東方拡大株式ファンド	インベスコ投信投資顧問	欧州
	シュローダー BRICs 株式ファンド	シュローダー証券投信投資顧問	グローバル
	損保ジャパン・フォルティス・トルコ株式オープン (愛称：メルハバ)	損保ジャパン・アセットマネジメント	欧州
	DIAM VIP フォーカス・ファンド (愛称：アジア倶楽部)	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	アジア・パシフィック
その他	フィデリティ・世界分散・ファンド (債券重視型) ＜愛称：3つのチカラ＞	フィデリティ投信	グローバル
	フィデリティ・世界分散・ファンド (株式重視型) ＜愛称：3つのチカラ＞	フィデリティ投信	グローバル
	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1 (愛称：フルーツ王国)	ユナイテッド投信投資顧問	グローバル
	MHAM J-REIT インデックスファンド (毎月決算型) ＜愛称：ビルオーナー＞	みずほ投信投資顧問	日本
	DIAM ワールド・リート・インカム・オープン (毎月決算コース) ＜愛称：世界家主倶楽部＞	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	グローバル
	日本トレンド・セレクト	日興アセットマネジメント	日本
	AIG コモディティファンド (愛称：ネイチャーメイド)	AIG 投信投資顧問	グローバル

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システムメンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

■ カードローン

当社のカードローンは、原則24時間365日、いつでもインターネットでお申し込み、お借り入れ、ご返済が可能な利便性の高い商品です。月々のご返済に加えて一括返済も可能なので、資金計画を随時見直すことができます。適用金利は8種類の利用限度額に応じて設定しています。利用状況と利用限度額に応じて適用金利を優遇する「カードローン金利優遇制度」もあります。

夢を実現するチカラ。ソニーバンクのカードローン。

ご利用限度額 10万円～300万円

6.5～12.0% 年利 MONEYKIT CARD LOAN

※ご利用限度額に応じて適用金利が異なります。

ご利用限度額	年利	ご利用限度額	年利
10万円	12.00%	150万円	8.25%
30万円	11.50%	200万円	8.00%
50万円	11.25%	250万円	7.75%
100万円	10.00%	300万円	6.50%

▶ 適用金利は6.5～12.0%(年利)
お申し込みの時点でご利用限度額が決定し、その利率が適用されます。
このほか、実親の会社名義のご借入れも可能です。

▶ ご利用限度額は10万円から
最高300万円までの借入れ
収入や返済状況に応じて、無償の返済見直しや、返済額変更などのご対応が可能です。ご利用限度額を超過してご利用の際は、別途お申し込みが必要です。

▶ お申し込みはインターネットから簡単・スピーディー
お申し込みはインターネットから簡単・スピーディー
お申し込みはインターネットから簡単・スピーディー
お申し込みはインターネットから簡単・スピーディー

ソニーバンクのキャッシュカード1枚でカードローンを取り扱えます。ご利用可能！

カードローンに関する詳細はこちら
<http://moneykit.net/CL/>

【ご注意】
①お申し込みの時点でご利用限度額が決定し、その利率が適用されます。ご利用限度額を超過してご利用の際は、別途お申し込みが必要です。
②ご利用限度額は10万円から最高300万円までの借入れが可能です。収入や返済状況に応じて、無償の返済見直しや、返済額変更などのご対応が可能です。ご利用限度額を超過してご利用の際は、別途お申し込みが必要です。
③お申し込みはインターネットから簡単・スピーディー
お申し込みはインターネットから簡単・スピーディー
お申し込みはインターネットから簡単・スピーディー
お申し込みはインターネットから簡単・スピーディー

■ 目的別ローン

教育、新車購入、耐久消費財の購入、結婚、旅行などさまざまな資金ニーズに対応するために、「教育ローン」「新車ローン」「一般ローン」の3種類の目的別ローンを取り扱っています。お申し込みからご契約まで来店が必要がなく、「変動金利」から「固定金利」への金利タイプの変更や繰り上げ返済もインターネットで自由にお手続きいただけます。保証料や金利タイプの変更手数料、繰り上げ返済手数料などは不要となっています。

教育ローン

ご家族のかたが幼稚園から大学などで学ぶために必要な入学金や授業料、またこれらにともなう海外研修やホームステイ費用などにご利用いただけます。

新車ローン

新車系ディーラーにて、新車を購入される場合にご利用いただけるローンです。

一般ローン

家具などのご購入や旅行の費用など、幅広い目的に対応しています。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システムメンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

■ 年金・保険

将来に向けた長期の資産形成を行うためのツールとして、ソニー生命保険株式会社の2種類の円建て個人年金保険を取り扱っています。保険料の払い込み方法は「一時払い」と「平準払い」からお選びいただけます。また、ソニー損害保険株式会社が提供するソニー銀行住宅ローン専用長期火災保険「ソニー損保の火災保険 for MONEYKit」を販売しています。

■ 証券仲介

当社では、マネックス証券株式会社からの委託を受け、証券総合取引口座開設のお申し込み手続きの受け付けや、外国債券、新規公開株式、公募・売出株式の案内などを行っています。サービスサイトからマネックス証券のサイトへ、マネックス証券のログインIDとパスワードを都度入力することなくログインできるオートログイン機能や、専用の振り込み画面のご利用が可能です。

なお、2007年6月に当社100%出資のインターネット専門証券子会社「ソニーバンク証券株式会社」を設立しました。本証券子会社との証券仲介サービスを通じて、中長期的な有価証券による資産運用ニーズにお応えすることを目標とし、準備を進めています。

■ クレジットカード

毎日の生活やビジネスの中で、利用目的やシーンにあわせて使うことのできる4種類のクレジットカードを取り扱っています。いずれもサービスサイトよりオンラインペーパーレスでお申し込みいただけます。「MONEYKit《セゾン》カード※」には、インターネット上の不正利用などによる被害からお客さまの預金を守る「MONEYKitセキュリティ保険」が付いています。

※MONEYKit《セゾン》アメリカン・エキスプレス・カードとMONEYKit《セゾン》JCBカードを総称してMONEYKit《セゾン》カードといたします。

株式会社クレディセゾン発行の当社提携カード 「MONEYKit《セゾン》カード」



▲ MONEYKit《セゾン》
アメリカン・エキスプレス・カード



▲ MONEYKit《セゾン》JCBカード

株式会社ソニーファイナンスインターナショナル発行のソニーのオフィシャルカード



▲ Sony Card “Gold”



▲ Sony Card

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システムメンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目録見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

その他のサービス

■ アドバイスエンジン

資産運用のためのアドバイスツールとして、JP モルガン・チェース銀行の“Morgan Asset Projection System (MAPS)” をベースに運用ノウハウをシステム化した「アドバイスエンジン」を無料で提供しています。ライフプランや資産状況を入力することで、キャッシュフローやポートフォリオの分析および運用スタイルに合わせた金融商品のアドバイスなどを提供しています。世界各国の経済状況や市場のトレンドの予測は常に見直されているため、単純な過去データによるシミュレーションではない分析結果を得ることができます。

■ リスクグレード

金融資産のリスクを把握するための指標として、リスクグレードを採用し、情報提供を行っています。「リスクグレード」とは、米国のリスクメトリックスグループによって考案されたリスク指標で、世界の株式や通貨などの金融商品の価格変動性を数値化したものです。

■ from MONEYKit (フロム マネーキット)

「from MONEYKit」は、金融知識の幅をさらに広げるための情報記事、コラム、インタビュー記事などを掲載するウェブマガジンです。当社の実施したセミナーに関するレポートや、取り扱い金融商品についての情報などもご覧いただけます。

また、個人のための資産運用情報やニューヨークの最新マーケット情報などを「from MONEYKit ポッドキャスト」にて音声で配信しています。住宅ローンについてドラマ風に紹介する番組を配信するなど、お客さまに金融をより身近に感じていただけるよう努めています。



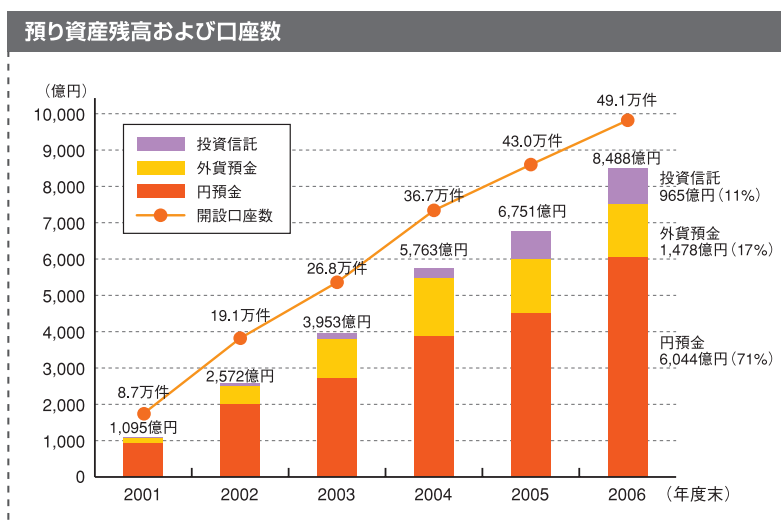
当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システムメンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

営業の状況

当社は、インターネット上のサービスサイトを通じて、資産運用を中心とした利便性と質の高い金融商品・サービスを、個人のお客さまに提供しています。

営業6年目となる2006年度は、創業期に次ぐセカンドステージの幕開けとして、積極的に商品・サービスの強化に努めました。円預金は、日本銀行のゼロ金利政策解除などを受けて、2006年7月に円普通預金の金利を0.05%から0.20%へ、2007年2月には0.30%へ引き上げました。投資信託は、2006年5月に新たに3本のファンドを追加しました。ローン商品では、2006年10月よりGE コンシューマー・ファイナンス株式会社との提携による新たなカードローンの取り扱いを開始しました。2007年2月には、当社所定の適用条件を満たされたお客さまを対象に一定の金利を優遇する住宅ローン金利優遇制度を開始しました。個人年金保険では、2006年11月から「平準払い」の保険料払い込み方法に対応しました。取り引きチャネルの拡充にも取り組み、2006年6月にモバイルバンキングサービスを開始し、携帯電話からの銀行取引を可能としました。モバイルバンキングでは、同年11月に円定期預金、2007年3月にはNTTドコモのおサイフケータイ（FOMA機種）へのEdyチャージサービスを開始しました。2006年12月には、利便性向上のため株式会社セブン銀行とATM利用提携を開始し、日本各地のセブン-イレブンなどに設置してあるセブン銀行ATMを、原則毎日24時間、手数料無料でご利用いただけるようにしました。なお、安定したシステム運用を確保するため、システムおよびその開発・運用体制については、継続的に改善を行っています。

2006年度においても、業容は預金を中心に順調に拡大しました。2007年3月末の預り資産（預金および投資信託）残高は、前期末比で1,737億円増加し、8,488億円となりました。その内訳は、預金が1,524億円増加の7,523億円、投資信託が213億円増加の965億円となりました。預金のうち、円預金は円定期預金を中心に1,534億円増加し6,044億円となりました。外貨預金は10億円減少の1,478億円となりましたが、預り資産全体に占める外貨預金の比率は17%と、引き続き高い割合を占めています。口座数は61千件増加の49.1千件、1口座当りの預り資産残高は172万円となりました。一方、貸出金の期末残高は、前期末比452億円増加の2,847億円となりました。このうち、住宅ローンの残高は436億円増加し2,780億円となりました。



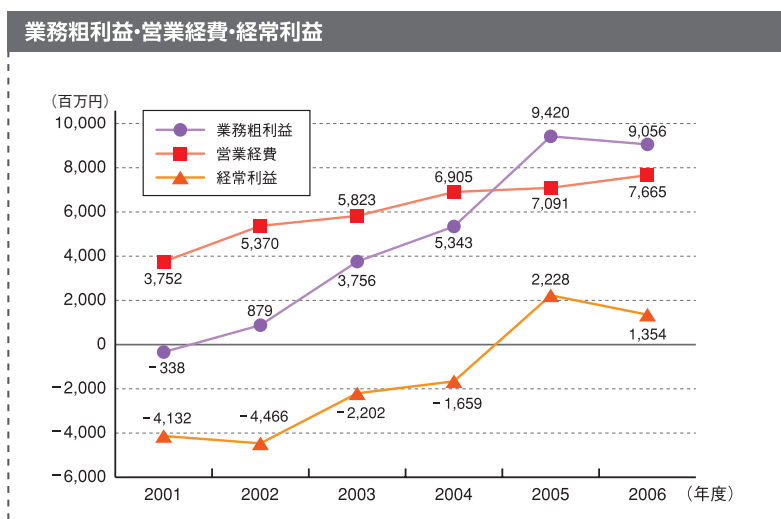
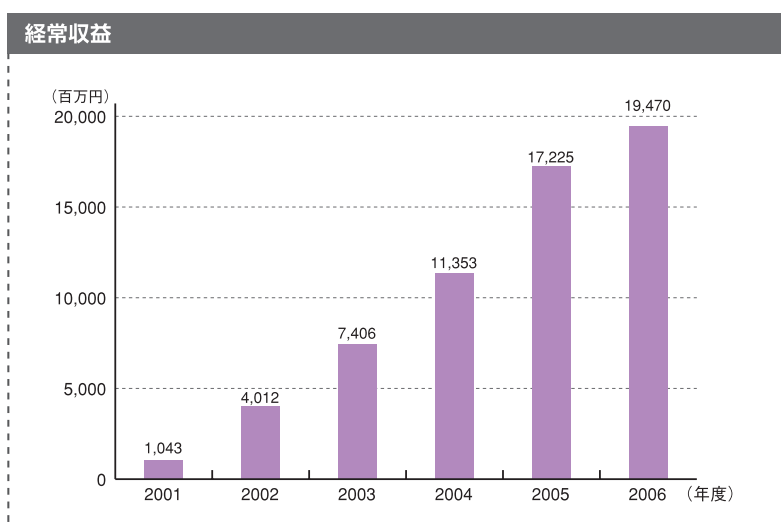
業績の概要

■ 損益状況

当社は、預金等で調達した資金を、有価証券、および住宅ローンなどの個人向け貸出で運用しています。2006年度の経常収益は、前期比22億円増加の194億円となりました。一方、経常費用は、前期比31億円増加し181億円となりました。経常利益は前期比8億円減少して13億円となったものの、2005年度に続き黒字となりました。税効果会計における繰越欠損金等にかかる法人税等調整額を3億円計上したこともあり、当期純利益は10億円となりました。

経常収益の主な内訳は、有価証券利息配当金が7億円増加の72億円、貸出金利息が18億円増加の45億円、外国為替売買益は1億円減少の43億円となっています。一方、経常費用の主な内訳は、営業経費が5億円増加の76億円、預金利息が30億円増加の73億円となりました。

2006年度の業務粗利益は、前期比3億円減少して90億円となりました。業務純益は前期比8億円減少の13億円となりました。

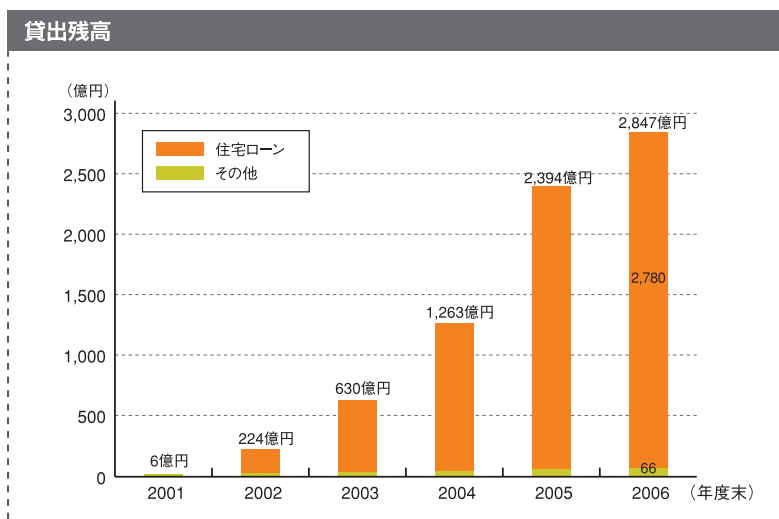
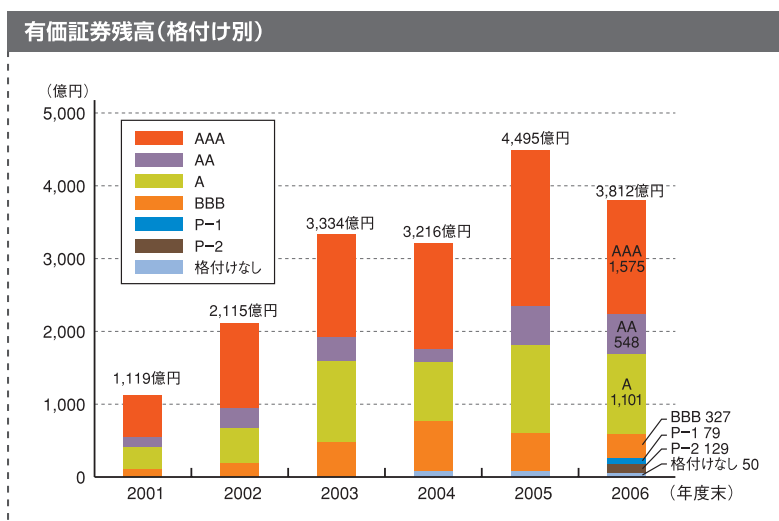


■ 財政状態

2007年3月末の総資産は、前期末比520億円増加の8,068億円となりました。

当社の主な運用資産である有価証券の期末残高は、前期末比683億円減少の3,812億円となりました。内訳は、国債が487億円減少の1,310億円、短期社債は209億円増加の209億円、社債は163億円増加の747億円、その他の証券（国内市場以外で発行される社債など）は568億円減少の1,545億円となっています。貸出金の期末残高は、前期末比452億円増加し2,847億円となりました。このうち、住宅ローンの残高は436億円増加し2,780億円となりました。また、税効果会計による繰延税金資産を6億円計上しています。

当期純利益を10億円計上した結果、利益剰余金は18億円となりました。その他有価証券評価差額金などの評価・換算差額等合計が△49億円となったことなどにより、純資産の部の合計は368億円となりました。一方、負債の部の合計は7,699億円となりました。このうち、預金の残高は、前期末比1,524億円増加の7,523億円となりました。



2007年度の方針

開業7年目となる2007年度も、企業理念とする「フェアである」ことを追求し、お客さまにご満足いただける新商品・サービスの提供に積極的に取り組みます。

当社は資産運用を中心とする商品・サービスを提供する銀行として、預金や投資信託と並ぶ運用商品の一つとして、お客さまに有価証券を提案したいと考えてきました。その実現に向けて、6月には当社100%出資のインターネット専業の証券子会社「ソニーバンク証券株式会社」を設立しました。本証券子会社との証券仲介サービスにより、お客さまが中長期的な有価証券による資産運用を行える体制を整備し、特徴あるサービスの提供に挑戦します。

商品性やサービス向上の観点からは、既に2007年4月に、住宅ローンの団体信用生命保険において3大疾病保障特約の取り扱いを開始しました。この特約については、お客さまのご希望があれば、既に当社住宅ローンをお借り入れのかたにもご利用いただけるよう、現在準備を進めています。また5月には、インターネット銀行として利便性を高めるため、2001年6月の開業以来初めて、ゴールデンウィークも営業を行いました。引き続き、原則24時間365日いつでも利用可能なサービスの提供に取り組んでまいります。

取り引きチャネルの拡充という観点では、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、5月に株式会社セブン銀行の有人店舗にて当社住宅ローンの取り次ぎサービスを始めました。さらに6月には、全日本空輸株式会社との提携による「ANAマイレージクラブ会員さま向け住宅ローン」の取り扱いを開始しました。

また当社では、お客さま一人ひとりに応じた資産運用サービスを提供したいと考え、その一環として、8月から「外貨預金優遇制度」を開始します。これにより、お客さまの積極的な外貨運用ニーズにもお応えします。

2007年度も、商品・サービスの拡充に取り組むとともに、決済サービスの強化などによる銀行取引の利便性の向上に努めます。さらに、カスタマーサービスの向上やセキュリティ体制の維持、強化、SFHグループ各社との連携などによる事業基盤の拡大に注力します。当社は、より多くのお客さまにご利用いただける満足度の高い銀行を目指して、業務に真摯に取り組んでまいります。

内部統制

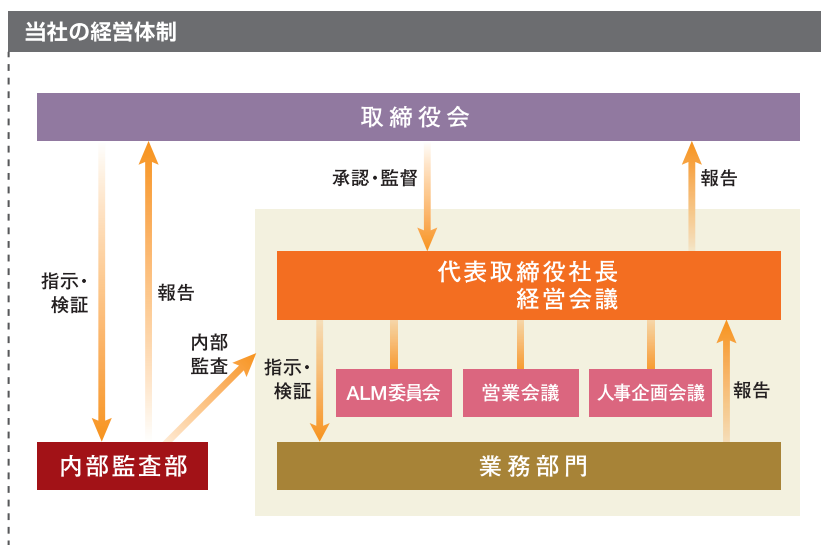
銀行法はその第1条第1項において、「この法律は、銀行の業務の公共性にかんがみ、信用を維持し、預金者等の保護を確保するとともに金融の円滑を図るため、銀行の業務の健全かつ適切な運営を期し、もって国民経済の健全な発展に資することを目的とする」と規定しています。さらに第2項においては「この法律の運用に当たっては、銀行の業務の運営についての自主的な努力を尊重するよう配慮しなければならない」と定めています。すなわち、銀行には、自らその社会的責任と使命を自覚し、経済の発展に資するべく業務の健全かつ適切な運営を自律的に遂行することが、本来的に期待されているといえます。

当社は、業務の健全性および適切性を確保するために、事業目的に沿ってリスクを的確に識別、認識、評価したうえで、業務活動を有効かつ効率的に遂行していくプロセスを確立し、さらには、内部検証によりそのプロセスの適切性、有効性が維持される体制を、内部統制として確保する必要があると考えています。このような内部統制を有効に機能させるために、当社では、最高意思決定機関である取締役会と、業務執行にかかる重要事項を協議する経営会議の役割を、それぞれ次のように定めています。

取締役会は、当社の経営基本方針の決定および業務執行の管理、監督を行います。また当社の主要なリスクを識別し、その管理方針と管理体制を整備、監督します。

経営会議は、代表取締役社長の意思決定機能のサポートおよび意思決定プロセスの透明性の確保と、代表取締役社長、業務執行取締役および執行役員による業務執行にかかる重要事項についての情報の共有を目的として設置され、代表取締役社長の決定事項のうち重要事項等を審議します。

なお、その他重要事項の審議を行う会議体として、営業施策等に関する重要な事案についての事前審議を行う営業会議、ALMに関する重要な案件の事前審議を行うALM委員会、異動・採用・評価等、人事に関する重要な案件の審議を行う人事企画会議を設置しています。



法令等遵守の体制（コンプライアンス）

業務の運営を健全かつ適切に維持するためには、当社の企業理念と銀行法の期待を規範とし、関連する様々な法令・規則等を遵守しながら、役職員一人ひとりが高い倫理観をもって、職務を遂行することが必要です。当社では、これをコンプライアンスと定義し、経営の最重要課題の一つとして位置付けています。

コンプライアンスを実現するために、企業理念をはじめとして、日常の業務活動すべてに適用される行動指針や遵守すべき法令等を「コンプライアンス・マニュアル」としてまとめ、すべての役職員に周知徹底しています。また、内部統制活動における意思決定プロセスが明確であり、かつ必要な情報が社内外に適切に伝達される体制を整備しています。コンプライアンスの実現については、取締役会が最高意思決定機関として最終的な責任を負っています。

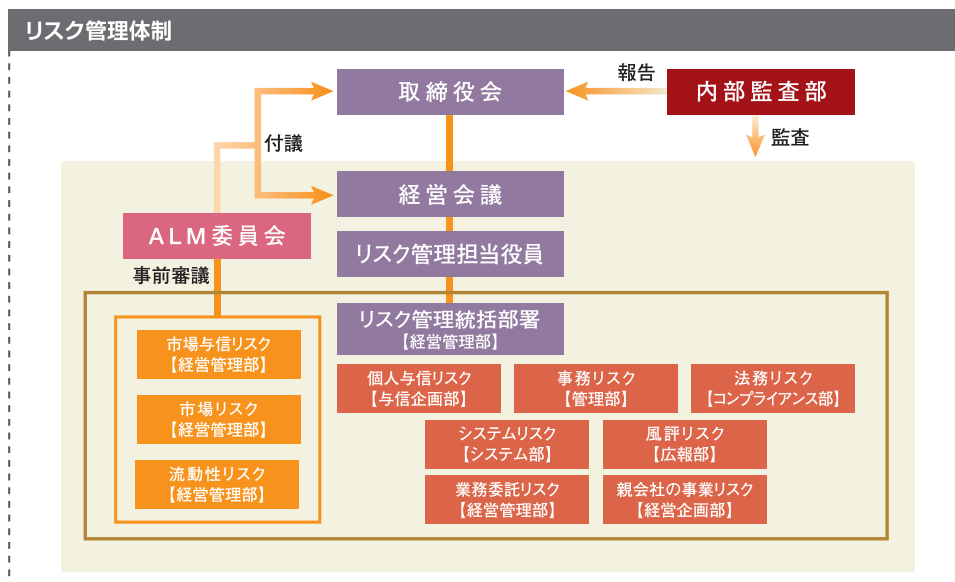
リスク管理

当社は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、リスクを幅広く多面的に把握、管理するための手法や体制を整えています。

リスク管理の基本方針

業務の健全性および適切性を確保するため、当社では適切なリスク管理にもとづく健全なリスク・テイクングを通じた収益性の向上を目指しています。そのためには、事業を推進するうえで当社が管理すべきリスクを認識、特定し、取締役会の監督のもとで統合的に管理することにより、各種のリスクを機動的に把握、管理し適切な資源配分と収益目標の設定を行う体制を確保することが必要と考えています。

当社では、リスク管理の実効性をさらに高めるため、取締役会において、管理すべきリスクの種類を「市場リスク」「信用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」「業務委託リスク」「法務リスク」「風評リスク」「親会社の事業リスク」の9つのリスクに特定し、その管理方針および管理体制を定めています。



■ 市場リスク

「市場リスク」とは、金利、為替等の市場価格の変動により損失を被るリスクです。

市場リスク管理においては、相互牽制を図るため、フロント・オフィス、ミドル・オフィス、バック・オフィスを設置したうえで、市場との金融取引（資金、為替、債券投資、デリバティブ）と顧客との預貸金取引を一体化して、取引損益および市場リスク量の算出を日次で行っています。当社全体の市場リスク量は、予想最大損失額（Value at Risk）を用いて一元的に管理しています。さらに、日次で金利感応度、為替感応度等の算出も行い、月次ではストレステストを実施しています。

■ 信用リスク

当社における「信用リスク」には、個人への融資にかかる「個人与信リスク」と市場関連取引にかかる「市場与信リスク」があります。

a) 個人与信リスク

「個人与信リスク」は、個人与信先の信用状況の悪化などにより、与信にかかる資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。当社では、個人への融資（住宅ローン、カードローン、目的別ローン）にあたり、返済能力やキャッシュフローを重視して与信判断を行っています。加えて、住宅ローンについては不動産担保を、カードローン、目的別ローンについては保証会社の保証を取得することにより、それぞれ資産の健全化およびリスクの低減を図っています。

b) 市場与信リスク

「市場与信リスク」は、当社の保有する有価証券の発行体の信用が変化することにより有価証券の時価が変動し損失を被るリスク、ならびに市場取引における契約相手の財務状況の悪化などで契約が不履行になることにより損失を被るリスクです。当社では、原則として外部格付機関の格付に基づき、保有・与信金額制限、期間制限等を定めるとともに、市場与信リスク量について、バーゼルⅡ（自己資本比率規制）に基づくリスク所要資本極度を定めています。

■ 流動性リスク

「流動性リスク」には、「資金繰りリスク」と「市場流動性リスク」があります。

a) 資金繰りリスク

「資金繰りリスク」とは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。当社では、資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェイズ分けし、各フェイズにおける管理手法、報告方法を定めています。

b) 市場流動性リスク

「市場流動性リスク」とは、市場の混乱等により市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。当社では、各種取り扱い商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品毎のガイドライン等の設定、見直しを行っています。

■ 事務リスク

「事務リスク」とは、事務管理上の不具合に関連して生じる過失、不正、トラブル等によって、当社が有形無形の損失を被るリスクです。当社では、業務フローの見直しや関連データの分析により、事務リスクの所在や性質に応じたリスク管理手法を導入してリスク発生の最小化を図るとともに、日々の業務処理における事務リスクについては、迅速かつ一元的に把握して実効ある対策を立案、推進、フォローアップするよう努めています。

■ システムリスク

「システムリスク」とは、システムに関連して生じるトラブル、損壊、不正利用、情報流出等によって、当社が損失を被るリスクです。当社では、業務、取引等におけるシステムにかかわる具体的なリスクの所在と性質を分析、評価し、業務手順およびシステム自体の見直し等を含め適宜適切な措置をとることによりリスクの最小化を図るとともに、計量化を含めたリスク管理手法の改善に努めています。

■ 業務委託リスク

「業務委託リスク」とは、業務委託先の業務管理や情報管理が不適切であること、委託契約の継続が困難になること等により、損失を被るリスクです。当社では、業務委託リスクを具体的に洗い出し、当該リスクの性質や重要度を分析、評価し、適宜適切な措置をとることによりリスクの最小化を図るよう努めています。

■ 法務リスク

「法務リスク」とは、法令違反の行為、または契約上の問題等により、損失を被るリスクです。契約交渉や業務、取引、商品等についての法務リスクの分析等を業務担当部署とコンプライアンス部が連携して行っています。

■ 風評リスク

「風評リスク」とは、社会倫理性に反する行為、不公正な取引、不適切な情報開示等により、市場や顧客の間における当社の評判が悪化し、損失を被るリスクです。市場およびお客さまの信頼を確保できるよう、迅速かつ適切な情報開示を行うように留意しています。

■ 親会社^(※)の事業リスク

「親会社の事業リスク」とは、親会社の経営の悪化が当社の業績に波及するリスク、ならびに親会社の支配により当社の経営の独立性が損なわれるリスクです。親会社の経営状況や親会社グループとの取引におけるアームズ・レングスの維持等について留意しています。

(※) 当リスクにおける親会社とは、当社の事業親会社等にあたるソニー株式会社です。

なお、災害等の発生により当社の事業活動が停止した場合に生じるお客さまとの取り引きおよび社会的経済活動への影響、当社が被る経済的損失等の重大性に鑑み、コンティンジェンシープランを整備しています。また当社は、銀行として個人情報等の機密性の高い情報を取り扱い、かつ、インターネット等のオープンネットワークを使用していることから、情報セキュリティ管理を重要なものと認識しています。2002年5月には、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダードとして認知されていたBS7799-Part2の認証を取得し、さらに同年8月には、(財)日本情報処理開発協会が認証するISMS認証基準も取得しました。また、2005年10月にBS7799-Part2がISO化されたこと、および2006年5月にISMS認証基準がJIS規格化されたことに伴い、当社では2006年4月にISO/IEC27001:2005へ、そして2006年6月にJIS Q27001:2006への移行を実施しました。引き続き情報セキュリティレベルの維持、向上に努めてまいります。

内部監査

銀行業務の健全かつ適切な運営を確保するため、内部監査によって内部統制の適切性および有効性を検証します。

当社の内部監査部門は、取締役会の指示により、他の業務執行ラインから分離された独立かつ客観的な立場から、内部管理プロセスの実効性を検証、評価し、必要に応じて改善のための助言、勧告、提案等を行います。内部監査計画の策定に際しては、よりリスクが高い部門や業務を把握、認識したうえで、内部監査を実施します。

少人数の組織体制による経営を指向している当社では、有効な内部監査を効率的に実施するため、要員数や専門的技量等の面で、外部の専門家へのアウトソーシングを積極的に活用していきます。内部監査業務をアウトソースする場合でも、内部監査についての最終的な責任は、取締役会と内部監査部門長が負っています。

定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

自己資本については、普通株式の発行により調達しています。株主は、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（持株比率88.0%）、および株式会社三井住友銀行（同12.0%）です。

2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」）」に基づいて算出した、2007年3月末時点の自己資本比率は11.49%（Tier1比率11.44%）と、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性、安全性を十分に保っております。自己資本比率算出に当たっては、信用リスクについては標準的手法を、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。

また、当社では自己資本比率による管理、評価に加えて、リスクと収益のバランスをとり十分な健全性を確保するために、「資本配賦」による管理を実施しています。これは、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクに対して、その特性に応じた方法でリスク量を計測し、当社の経営体力（自己資本）の範囲で資本の割り当てを行うものです。これにより、総合的な観点から自己資本の十分性の確保を図っております。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを図るとともに、業務拡大によるリスクの増加に対応して、必要に応じて増資等による自己資本増強を図ってまいります。

3. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針および手続きの概要

1) 個人与信リスク

「個人与信リスク」は、個人与信先の信用状況の悪化などにより、与信にかかる資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当社において、当該リスクの所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等に係る方策を講じる役割を担い、取締役会は個人与信リスクの所在と性質およびその測定・管理手法を認識したうえで、個人与信リスク管理に関する基本方針の策定と、適切な信用リスク管理体制の構築を行います。

個人与信リスクは、住宅ローン、目的別ローン、カードローン、その他個人与信リスク管理が必要と認められる対顧客取引を管理の対象としております。当該対象ローンは、個人与信リスク所管部署が管理する審査基準に基づき、担当部署が審査を行います。また個人与信リスク所管部署では、実行後債権のデフォルト状況を日々モニタリングしており、その結果について定期的に取締役会に報告しています。

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残高を引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により引当を行っております。

2) 市場与信リスク

「市場与信リスク」は、保有する有価証券の発行体の信用が変化することにより有価証券の時価が変動し、損失を被るリスク、および市場取引における契約相手の財務状況の悪化などにより、契約の履行が行われなくなることにより損失を被るリスクです。当社において、当該リスクの所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等に係る方策を講じる役割を担い、取締役会は、市場与信リスクの所在と性質、およびその測定・管理手法を認識したうえで、市場与信リスク管理に関する基本方針の策定と、適切な信用リスク管理体制の構築を行います。

市場与信リスクにおいては、有価証券取引、円・外貨資金取引、外国為替取引、金融派生商品取引（デリバティブ）、およびその他リスク管理が必要と認められる市場取引から発生するリスクを管理の対象としています。市場与信リスクの管理方法は、原則として外部格付機関の格付けに基づくリスク所要資本極度等の設定、各種ガイドラインの設定、およびクレジットモニタリングステージの設定を行い、設定した極度額やガイドライン等の遵守状況をモニタリング、報告し、極度額等を超過する場合は経営陣に報告して必要な対応を検討します。また、リスク管理状況について、定期的に取り締役に報告しています。

なお、保有する有価証券については、当社が定める自己査定基準や分類方法に従い分類し、問題債権の管理を行います。

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の5つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)、フィッチ・レーティングス・リミテッド (Fitch)。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

当社における貸出エクスポージャーは、住宅ローン、目的別ローン、カードローンの個人向け貸出（ローン）のみであり、十分な小口分散が図れております。目的別ローン、カードローンは保証会社による保証を取得し保全を図っております。一方、住宅ローンでは不動産担保を取得し保全を確保のうえ、さらに債権管理回収会社（サービサー）へ回収業務を委託するしくみにより、回収の実効性を高めております。なお、不動産担保に関しては、毎年1回評価の洗い替えを実施しております。

住宅ローンでは、不動産担保の代わりに一部提携先の保証を取得しているものがあります。このうちバーゼルⅡにおける信用リスク削減手法の対象はソニー株式会社のみとなります。当該保証の全貸出エクスポージャーに対する比率は1.84%であり、過度の集中はございません。

有価証券の信用リスクを削減する手法として、一部クレジット・デリバティブを取り扱っております。クレジット・デリバティブの取り組みにあたっては、プロテクションの提供者の格付けに応じて取引限度額を定め、特定の提供者に偏ることのないように制限をかけております。また、派生商品取引について、法的に有効なネットティング契約を用いるにあたっては、ISDA マスター契約を締結する上で、かかる法的有効性について確認を行っております。

5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当社では、市場リスクの適切な管理を行うことを主な目的として、派生商品取引を取り扱っております。派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されています。

市場リスクへの対応は、日次で取引評価損益、および市場リスク量の算出を行っております。当社全体の市場リスク量は、予想最大損失額（Value at Risk）を用いて一元的に管理し、そのリスク量に限度額を設けることにより、リスク量が適切な範囲内に収まるように管理をしております。また、信用リスクへの対応として、取引先の格付け、取引期間に応じて、与信限度額を設定し、管理を行っております。これらの限度額については、資本配賦に基づいて経営体力の範囲で設定しております。なお、担保による保全および引当金の算定は行っておりません。また、万一当社の信用力の悪化により、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分に保有しており、影響は限定的であります。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針および手続きの概要

当社においては、有価証券投資の一環として証券化商品を保有しています。リスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価および適格格付機関が付与する格付情報などを把握することで、適切なリスク管理に努めています。また、格付けや満期までの期間に応じた取引限度額を設け、リスク管理を行っています。

ロ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社は標準的手法を採用しております。

ハ. 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っています。

ニ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の5機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)、フィッチ・レーティングス・リミテッド (Fitch)。

7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する項目

イ. リスク管理の方針および手続きの概要

当社では、事務管理上の不具合に関連して生じる過失、不正、トラブル等によって当社が有形無形の損失を被る「事務リスク」、システムに関連して生じるトラブル、損壊、不正利用、情報流出等によって当社が損失を被る「システムリスク」、業務委託先の業務管理や情報管理が不適切であること、委託契約の継続が困難になること等により損失を被る「業務委託リスク」、法令違反の行為または契約上の問題等により損失を被る「法務リスク」、社会倫理性に反する行為、不公正な取引、不適切な情報開示等に基づき市場や顧客の間における会社の評判が悪化することにより損失を被る「風評リスク」、親会社（ソニー株式会社）の経営の悪化がソニー銀行の業績に波及する、親会社の支配によりソニー銀行の経営の独立性が損なわれる「親会社の事業リスク」を、オペレーショナル・リスクと捉えています。各々のリスク所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等に係る方策を講じる役割を担い、取締役会は、リスクの所在と性質、およびその測定・管理手法を認識したうえで、リスク管理に関する基本方針の策定と、適切なりスク管理体制の構築を行います。

リスク所管部署は、所管するリスクのモニタリングを実施し、重大なリスクが顕在化した場合は経営陣に報告して必要な対応を検討します。また、リスク管理状況について、定期的に取り締役に報告しています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当社は基礎的手法を採用しております。

9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する リスク管理の方針および手続きの概要

当社においては、出資等または株式等エクスポージャーを保有しておりません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針および手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動により損失を被るリスクです。当社においては、定期的な評価、計測を行い、適宜対策を講じる態勢としております。

具体的には、バーゼルIIで計測する金利リスクの管理、評価に加えて、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク（BPV）や、予想最大損失額（Value at Risk）など、定期的に金利リスク量を計測し、経営陣への報告をするとともに、ALM 委員会で協議検討するなど、資産、負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

ロ. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

銀行勘定における金利リスクは、金融機関における資産、負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば貸出金、預金、有価証券等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。流動性預金に関しては、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、残高や満期を想定したうえでリスク量を計測しています。

当社では、バーゼルⅡにおける銀行勘定の金利リスク算定については、以下の定義に基づいて算定しております。

・計測方法

GPS 計算方式

・金利感応資産・負債

預金、貸出金、外国為替、有価証券、資金取引、金融派生商品

・コア預金

対 象：日本円流動性預金（普通預金）

算定方法：①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、
③現残高の50%相当額、のうち最小の額を採用。

満 期：5年以内（平均2.5年）

・期限前返済

住宅ローンについて、過去の実績に基づき期限前返済比率を算出し、それを加味したキャッシュフローを生成

・金利ショック幅

過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

・リスク計測の頻度

四半期ごと（前月末基準）

定量的な開示事項

(注) 本開示は、2006年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、一部を除いて、2005年度の計数を算定していないケースがあります。

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2005年度	2006年度
(自己資本)		
資本金	25,000	25,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	781	1,804
その他	—	—
自己株式(△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	6,065	4,462
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
[基本的項目]計(A)	34,715	37,342
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	128	152
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
補完的項目不算入額(△)	—	—
[補完的項目]計(B)	128	152
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
[準補完的項目]計(C)	—	—
自己資本総額(A+B+C)(D)	34,844	37,494
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先株並びにこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
(控除項目)計(E)	—	—
自己資本額(D)-(E)(F)	34,844	37,494
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	376,648	306,833
オフ・バランス取引等項目	254	1,120
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	—	18,364
リスクアセット等合計(G)	376,903	326,318
自己資本比率(国内基準)(F)/(G)	9.24%	11.49%
参考:Tier1比率(国内基準)(A)/(G)	9.21%	11.44%

(注) 1. 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)に基づき算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。

2. 2005年度については、旧基準(銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件、平成5年大蔵省告示第55号)に基づき算出しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2005年度		2006年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	376,903	15,076	307,953	12,318
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	376,903	15,076	307,928	12,317
(i) ソブリン向け	4,114	164	3,990	159
(ii) 金融機関向け	95,134	3,805	94,994	3,799
(iii) 法人向け	107,832	4,313	63,560	2,542
(iv) 中小企業等・個人向け	91,629	3,665	79,492	3,179
(v) 抵当権付住宅ローン	73,904	2,956	61,945	2,477
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	—	—	1	0
(viii) その他	4,287	171	3,945	157
② 証券化エクスポージャー	—	—	24	0
ロ. オペレーショナル・リスク	—	—	18,364	734
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	376,903	15,076	326,318	13,052

(注) 1. 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

- 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
- 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
- 「三月以上延滞」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
- オペレーショナル・リスクは、当社は基礎的手法を採用しています。

<p><オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法></p> $\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$

- 単体総所要自己資本額 = 単体自己資本比率の算式の分母の額 × 4%

3. 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー期末残高						三月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度
ソブリン向け	228,434	175,696	—	—	224,973	170,829	—	—
金融機関向け	171,739	235,389	—	—	129,075	103,478	—	—
法人等向け	107,832	106,895	—	—	107,500	106,801	—	—
中小企業等・個人向け	91,634	107,736	91,658	107,725	—	—	—	0
抵当権付住宅ローン	147,809	176,987	147,809	176,987	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,363	4,052	—	—	—	—	—	—
合計	751,813	806,757	239,467	284,712	461,550	381,109	—	0

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

2. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P.59、P.62、P.63)をご参照ください。なお、財務データには証券化エクスポージャーの残高も含まれています。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2005年度	44	128	—	44	128
	2006年度	128	152	—	128	152
個別貸倒引当金	2005年度	—	33	—	—	33
	2006年度	33	9	15	17	9
合計	2005年度	44	161	—	44	161
	2006年度	161	162	15	145	162

(注) 貸倒引当金の対象は、すべて個人向けです。

ハ. 業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	2005年度	2006年度
個人	—	0

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2005年度		2006年度	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%			143,208	—
10%			30,196	—
20%			190,840	133
35%			—	176,987
50%			64,758	5,238
75%			—	102,496
100%			88,977	3,918
150%			—	0
350%			—	—
自己資本控除			—	—
合計			517,982	288,775

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー		—		5,238		—
(i) ソブリン向け		—		—		—
(ii) 金融機関向け		—		—		—
(iii) 法人等向け		—		—		—
(iv) 中小企業等・個人向け		—		5,238		—
(v) 抵当権付住宅ローン		—		—		—
(vi) 不動産取得等事業向け		—		—		—
(vii) 三月以上延滞等		—		—		—

5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2005年度		2006年度	
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式		カレント・エクスポージャー方式	
グロス再構築コストの額	2,351		4,172	
	担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案した後の与信相当額	
	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度
①派生商品取引合計	1,259	5,545	1,259	5,545
(i)外国為替関連取引	1,931	5,507	1,931	5,507
(ii)金利関連取引	2,749	2,000	2,749	2,000
(iii)金関連取引	—	—	—	—
(iv)株式関連取引	—	—	—	—
(v)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii)クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	3,420	1,962	3,420	1,962
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	1,259	5,545	1,259	5,545

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの残高はありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの残高はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ. 投資家である証券化エクスポージャー

1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2005年度	2006年度
証券化エクスポージャーの額		124
(i)カードローン		124
(ii)住宅ローン		—
(iii)自動車ローン		—

2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度
20%		124		0
50%		—		—
100%		—		—
350%		—		—
自己資本控除		—		—
(i)カードローン		—		—
(ii)住宅ローン		—		—
(iii)自動車ローン		—		—

(注)所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

3) 自己資本比率告示附則第15条の適用(証券化エクスポージャーに関する経過措置)により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

当社においては、出資等または株式等エクスポージャーを保有していません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	金利リスク量	
	2005年度	2006年度
金利ショックに対する 経済価値の減少額		4,742
日本円		4,077
アメリカ・ドル		516
その他		148

(注)定性的な開示事項の、「10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項(P.40)」に記載の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

財務データ



財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書面について、会社法第396条1項により、あらた監査法人の監査を受けております。

■ 貸借対照表

単位：百万円

	2005年度末	2006年度末
◎資産の部		
現金預け金	26,186	7,977
預け金	26,186	7,977
コールローン	20,174	103,059
買入金銭債権	2,000	—
有価証券	449,549	381,234
国債	179,746	131,025
短期社債	—	20,984
社債	58,411	74,720
その他の証券	211,391	154,504
貸出金	239,467	284,712
証書貸付	235,002	278,662
当座貸越	4,465	6,050
外国為替	5,748	4,156
外国他店預け	5,748	4,156
その他資産	10,131	23,552
未決済為替貸	95	133
前払費用	11	8
未収収益	2,414	2,490
先物取引差入証拠金	2,226	2,161
金融派生商品	2,686	4,240
未収金	—	13,788
繰延ヘッジ損失	28	—
ソフトウェア	1,484	—
その他の資産	1,184	728
有形固定資産	—	481
建物	—	62
その他の有形固定資産	—	418
無形固定資産	—	1,202
ソフトウェア	—	1,199
その他の無形固定資産	—	2
動産不動産	638	—
土地建物動産	398	—
保証金権利金	240	—
繰延税金資産	1,033	634
貸倒引当金	△ 161	△ 162
資産の部合計	754,768	806,848

	2005年度末	2006年度末
◎負債の部		
預金	599,952	752,366
普通預金	221,622	235,997
定期預金	229,147	368,034
その他の預金	149,182	148,334
コールマネー	40,000	10,000
売渡手形	70,700	—
外国為替	5	0
未払外国為替	5	0
その他負債	9,038	7,259
未払法人税等	67	50
未払費用	2,364	3,377
前受収益	1	1
金融派生商品	4,407	2,543
繰延ヘッジ利益	529	—
その他の負債	1,668	1,285
賞与引当金	231	187
退職給付引当金	92	116
役員退職慰労引当金	32	41
負債の部合計	720,052	769,970
◎純資産の部		
資本金	—	25,000
資本剰余金	—	15,000
資本準備金	—	15,000
利益剰余金	—	1,804
その他利益剰余金	—	1,804
繰延利益剰余金	—	1,804
株主資本合計	—	41,804
その他有価証券評価差額金	—	△ 4,462
繰延ヘッジ損益	—	△ 464
評価・換算差額等合計	—	△ 4,926
純資産の部合計	—	36,878
負債及び純資産の部合計	—	806,848
◎資本の部		
資本金	25,000	—
資本剰余金	15,000	—
資本準備金	15,000	—
利益剰余金	781	—
当期末処分利益	781	—
当期純利益	3,258	—
株式等評価差額金	△ 6,065	—
資本の部合計	34,715	—
負債及び資本の部合計	754,768	—

— 注 (2006年度末) —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 有形固定資産の減価償却は定率法（当社の建物は、建物附属設備のみであります）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
動産	2年～20年

5. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
10. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職金支払いに備えるため、当期末における要支給額を計上しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
14. 関係会社に対する金銭債権総額 1 百万円
15. 関係会社に対する金銭債務総額 5 百万円
16. 有形固定資産の減価償却累計額 1,190 百万円
17. 貸出金のうち、延滞債権は 24 百万円であります。なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は 252 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 277 百万円であります。なお、17. から 19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	10,266 百万円
担保資産に対応する債務	コールマネー	10,000 百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 34,820 百万円を差し入れております。

21. 1株当たりの純資産額 73,756 円 03 銭
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は 928 円 30 銭減少しております。
22. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「短期社債」「社債」「その他の証券」が含まれています。以下 25. まで同様であります。

■ 売買目的有価証券 単位：百万円

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	5,212	51

■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの 単位：百万円

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	2,111	2,110	△ 0	7	8
合計	2,111	2,110	△ 0	7	8

■ その他有価証券で時価のあるもの 単位：百万円

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	229,943	224,619	△ 5,324	308	5,633
国債	136,166	131,025	△ 5,141	239	5,380
短期社債	20,981	20,984	3	3	—
社債	72,795	72,609	△ 186	66	253
その他	147,639	147,291	△ 348	200	549
外国債券	142,593	142,260	△ 333	200	534
その他	5,045	5,031	△ 14	—	14
合計	377,583	371,910	△ 5,673	509	6,182

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額△1,199百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額△10百万円を差し引いた額△4,462百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

23. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。 単位：百万円

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	121,585	682	516

24. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容及び貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	金額(百万円)
その他有価証券 証券投資信託	2,000

25. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	単位：百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	54,883	74,065	11,239	86,541
国債	7,725	29,034	8,836	85,428
短期社債	20,984	—	—	—
社債	26,173	45,031	2,402	1,112
その他	44,479	93,334	4,445	—
外国債券	44,479	93,334	4,445	—
その他	—	—	—	—
合計	99,362	167,400	15,685	86,541

26. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,483百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが9,483百万円あります。

27. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

単位：百万円	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	3,258
その他有価証券評価差額金	1,816
繰延ヘッジ損失	231
その他	339
繰延税金資産小計	5,646
評価性引当額	△4,939
繰延税金資産合計	706
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	72
繰延税金負債合計	72
繰延税金資産(負債)の純額	634

28. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。

なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,342百万円であります。

- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。

- (3) 繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

- (4) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

- (5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

①「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「その他の有形固定資産」に区分表示しております。

②「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。

③「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

29. 「資産の部」の「その他資産」のうち「未収金」について、当期末の金額が「資産の部合計」の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前期末の「未収金」は859百万円であります。

■ 損益計算書

単位：百万円

	2005年度	2006年度
◎経常収益	17,225	19,470
資金運用収益	9,472	12,763
貸出金利息	2,721	4,580
有価証券利息配当金	6,414	7,208
コールローン利息	243	910
預け金利息	0	3
金利スワップ受入利息	19	6
その他の受入利息	73	54
役務取引等収益	1,686	1,619
受入為替手数料	159	158
その他の役務収益	1,527	1,460
その他業務収益	6,039	5,065
外国為替売買益	4,449	4,339
国債等債券売却益	231	682
国債等債券償還益	5	0
金融派生商品収益	1,353	—
その他の業務収益	—	42
その他経常収益	26	21
その他の経常収益	26	21
◎経常費用	14,997	18,116
資金調達費用	4,672	8,174
預金利息	4,365	7,380
コールマネー利息	1	59
売渡手形利息	2	4
金利スワップ支払利息	301	731
役務取引等費用	1,215	1,067
支払為替手数料	70	65
その他の役務費用	1,144	1,002
その他業務費用	1,890	1,149
国債等債券売却損	1,528	845
金融派生商品費用	—	303
その他の業務費用	361	—
営業経費	7,091	7,665
その他経常費用	127	58
貸倒引当金繰入額	116	33
貸出金償却	—	0
その他の経常費用	10	25
経常利益	2,228	1,354
税引前当期純利益	2,228	1,354
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	△1,033	326
当期純利益	3,258	1,023
前期繰越損失	2,477	—
当期末処分利益	781	—

— 注（2006年度） —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引による費用
その他の取引に係る費用の総額 199 百万円
- 1株当たり当期純利益金額 2,046円92銭
- 従来は損益計算書の末尾において当期末処分利益の計算を表示しておりましたが、当期より株主資本等変動計算書を作成し、資本金、準備金及び剰余金の状況を表示しております。なお、これにともない、利益処分計算書は当期より作成していません。

■ キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	2005年度	2006年度
◎ I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,228	1,354
減価償却費	1,590	1,049
貸倒引当金の増加額	116	0
資金運用収益	△ 9,472	△ 12,763
資金調達費用	4,672	8,174
有価証券関係損益(△)	2,528	△ 491
為替差損益(△)	△ 5,467	△ 4,232
貸出金の純増(△)減	△ 113,082	△ 45,245
預金の純増減(△)	53,417	152,587
コールローン等の純増(△)減	107,522	△ 82,885
コールマネー等の純増減(△)	86,100	△ 100,700
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 1,089	1,591
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 8	△ 5
資金運用による収入	12,060	14,204
資金調達による支出	△ 4,526	△ 7,098
その他	△ 814	△ 4,293
小計	135,776	△ 78,752
法人税等の支払額	△ 3	△ 3
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,772	△ 78,756
◎ II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 556,900	△ 275,484
有価証券の売却による収入	161,265	115,130
有価証券の償還による収入	253,968	231,792
有形固定資産の取得による支出	—	△ 277
無形固定資産の取得による支出	—	△ 614
動産不動産の取得による支出	△ 192	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,859	70,547
◎ III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,500	—
◎ IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
◎ V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△ 3,586	△ 8,209
◎ VI 現金及び現金同等物の期首残高	19,773	16,186
◎ VII 現金及び現金同等物の期末残高	16,186	7,977

— 注 (2006年度) —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

■ 株主資本等変動計算書 (2006年4月1日～2007年3月31日)

単位：百万円

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
前事業年度末残高	25,000	15,000	781	40,781	△ 6,065	—	△ 6,065	34,715
当事業年度変動額								
当期純利益	—	—	1,023	1,023	—	—	—	1,023
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額（純額）	—	—	—	—	1,602	△ 464	1,138	1,138
当事業年度変動額合計	—	—	1,023	1,023	1,602	△ 464	1,138	2,162
当事業年度末残高	25,000	15,000	1,804	41,804	△ 4,462	△ 464	△ 4,926	36,878

— 注 —

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
発行済株式	500	—	—	500	
普通株式	500	—	—	500	
種類株式	—	—	—	—	
合計	500	—	—	500	

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第6号平成17年12月27日）および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い当期から同会計基準および適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。

主要経営指標

単位：百万円

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
(1) 経常収益	4,012	7,406	11,353	17,225	19,470
(2) 経常利益又は 経常損失(△)	△ 4,466	△ 2,202	△ 1,659	2,228	1,354
(3) 当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 4,470	△ 2,206	△ 1,663	3,258	1,023
(4) 資本金	18,750	18,750	23,750	25,000	25,000
発行済株式の総数	375,000 株	375,000 株	475,000 株	500,000 株	500,000 株
(5) 純資産額(株主資本)	29,201	27,111	35,318	34,715	36,878
(6) 総資産額	320,414	489,432	618,459	754,768	806,848
(7) 預金残高	248,721	378,850	546,717	599,952	752,366
(8) 貸出金残高	22,464	63,023	126,385	239,467	284,712
(9) 有価証券残高	211,573	333,421	321,600	449,549	381,234
(10) 単体自己資本比率	18.95 %	10.29 %	11.97 %	9.24 %	11.49 %
(11) 配当性向	—	—	—	—	—
(12) 従業員数	72 人	78 人	100 人	120 人	152 人

損益の状況

■ 部門別損益の内訳

単位：百万円

	2005年度			2006年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	2,888	1,912	4,800	4,348	239	4,588
			120			163
資金運用収益	3,742	5,850	9,472	6,784	6,142	12,763
			120			163
資金調達費用	854	3,938	4,672	2,435	5,902	8,174
役務取引等収支	405	66	471	463	88	551
役務取引等収益	1,616	70	1,686	1,526	93	1,619
役務取引等費用	1,210	4	1,215	1,063	4	1,067
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△ 409	4,559	4,149	△ 353	4,269	3,916
その他業務収益	947	5,092	6,039	254	4,811	5,065
その他業務費用	1,357	532	1,890	607	541	1,149
業務粗利益	2,883	6,537	9,420	4,458	4,598	9,056
業務粗利益率	0.55 %	2.87 %	1.38 %	0.74 %	2.34 %	1.19 %

— 注 —

- 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

単位：百万円

	2005年度			2006年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(70,647)	(120)		(38,986)	(163)	
資金運用勘定	523,077	3,742	0.71 %	600,094	6,784	1.13 %
うち貸出金	170,152	2,717	1.59 %	252,444	4,573	1.81 %
有価証券	251,428	811	0.32 %	244,167	1,778	0.72 %
コールローン	24,764	18	0.07 %	58,774	209	0.35 %
買入金銭債権	2,000	54	2.74 %	109	3	2.74 %
資金調達勘定	500,163	854	0.17 %	573,285	2,435	0.42 %
うち預金	408,871	547	0.12 %	528,491	1,640	0.31 %
コールマネー	25,986	1	0.00 %	28,813	59	0.20 %

— 注 —

() 内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計では相殺して記載されております。

国際業務部門

単位：百万円

	2005年度			2006年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(70,647)	(120)		(38,986)	(163)	
資金運用勘定	227,574	5,850	2.57%	195,899	6,142	3.13%
うち貸出金	189	3	1.80%	315	6	1.99%
有価証券	210,632	5,602	2.66%	179,335	5,430	3.02%
コールローン	6,629	224	3.38%	13,586	700	5.15%
買入金銭債権	—	—	— %	—	—	— %
資金調達勘定	223,000	3,938	1.76%	187,221	5,902	3.15%
うち預金	152,340	3,817	2.50%	148,225	5,739	3.87%
コールマネー	—	—	— %	—	—	— %

— 注 —

() 内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計では相殺して記載されております。

合計

単位：百万円

	2005年度			2006年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(70,647)	(120)		(38,986)	(163)	
資金運用勘定	680,004	9,472	1.39 %	757,007	12,763	1.68 %
うち貸出金	170,342	2,721	1.59 %	252,760	4,580	1.81 %
有価証券	462,060	6,414	1.38 %	423,502	7,208	1.70 %
コールローン	31,393	243	0.77 %	72,361	910	1.25 %
買入金銭債権	2,000	54	2.74 %	109	3	2.74 %
資金調達勘定	652,516	4,672	0.71 %	721,520	8,174	1.13 %
うち預金	583,968	4,365	0.74 %	676,716	7,380	1.09 %
コールマネー	25,986	1	0.00 %	28,813	59	0.20 %

資金利鞘

	2005年度			2006年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.71 %	2.57 %	1.39 %	1.13 %	3.13 %	1.68 %
資金調達利回り	0.17 %	1.76 %	0.71 %	0.42 %	3.15 %	1.13 %
資金利鞘	0.54 %	0.80 %	0.67 %	0.70 %	△ 0.01 %	0.55 %

■ 受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

単位：百万円

	2005年度			2006年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	407	1,231	1,638	550	2,491	3,042
うち貸出金	1,650	△ 492	1,157	1,314	541	1,856
有価証券	50	274	325	△ 23	990	966
コールローン	3	0	3	25	165	191
買入金銭債権	△ 31	46	14	△ 51	△ 0	△ 51
支払利息	154	△ 96	58	124	1,456	1,581
うち預金	165	△ 121	43	122	970	1,093
コールマネー	△ 1	0	△ 1	0	57	57

国際業務部門

単位：百万円

	2005年度			2006年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 128	1,517	1,389	△ 814	1,106	292
うち貸出金	2	0	3	2	0	2
有価証券	116	1,555	1,672	△ 832	659	△ 172
コールローン	△ 371	70	△ 300	235	240	475
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	△ 70	1,949	1,878	△ 631	2,596	1,964
うち預金	271	1,491	1,762	△ 103	2,024	1,921
コールマネー	△ 4	—	△ 4	—	—	—

合計

単位：百万円

	2005年度			2006年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,178	1,729	2,908	1,072	2,218	3,291
うち貸出金	1,653	△ 492	1,160	1,316	542	1,858
有価証券	305	1,693	1,998	△ 535	1,329	794
コールローン	△ 146	△ 150	△ 296	317	349	666
買入金銭債権	△ 31	46	14	△ 51	△ 0	△ 51
支払利息	510	1,306	1,816	494	3,008	3,502
うち預金	691	1,114	1,805	693	2,321	3,015
コールマネー	△ 4	△ 1	△ 6	0	57	57

— 注 —

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

■ 営業経費の内訳

単位：百万円

	2005年度	2006年度
給料・手当	1,066	1,213
退職給付費用	35	39
福利厚生費	98	130
減価償却費	1,590	1,049
土地建物機械賃借料	284	356
保守管理料	1,255	1,414
営繕費	8	7
消耗品費	79	116
給水光熱費	23	27
旅費	2	3
通信費	395	422
広告宣伝費	538	777
諸会費・寄付金・交際費	1	6
業務委託料	833	1,020
租税公課	270	320
預金保険料	270	345
繰延資産償却	63	135
その他	273	276
合計	7,091	7,665

■ 利益率

	2005年度	2006年度
総資産経常利益率	0.31 %	0.17 %
純資産経常利益率	6.36 %	3.78 %
総資産当期純利益率	0.46 %	0.13 %
純資産当期純利益率	9.30 %	2.85 %

営業の状況 (預金)

■ 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

単位：百万円

	2005年度			2006年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	221,329	55,271	276,600	232,543	41,247	273,790
定期性預金	210,281	97,069	307,350	295,928	106,977	402,905
その他の預金	16	0	16	20	0	20
合計	431,627	152,340	583,968	528,491	148,225	676,716

期末残高

単位：百万円

	2005年度末			2006年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	221,622	46,749	268,371	235,997	39,075	275,073
定期性預金	229,147	102,426	331,573	368,034	109,240	477,275
その他の預金	7	—	7	18	—	18
合計	450,776	149,175	599,952	604,049	148,316	752,366

■ 定期預金の残存期間別の残高

単位：百万円

	2005年度末			2006年度末		
	固定自由金利 定期預金	変動自由金利 定期預金	合計	固定自由金利 定期預金	変動自由金利 定期預金	合計
3ヶ月未満	159,856	—	159,856	196,893	—	196,893
3ヶ月以上6ヶ月未満	47,751	—	47,751	127,724	—	127,724
6ヶ月以上1年未満	47,243	—	47,243	80,194	—	80,194
1年以上2年未満	30,568	—	30,568	25,296	—	25,296
2年以上3年未満	20,657	—	20,657	15,143	—	15,143
3年以上	15,831	—	15,831	19,917	—	19,917
合計	321,907	—	321,907	465,169	—	465,169

— 注 —

本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

営業の状況（貸出金）

■ 貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

単位：百万円

	2005年度			2006年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	166,515	189	166,705	247,224	315	247,539
当座貸越	3,636	0	3,637	5,520	0	5,221
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	170,152	189	170,342	252,444	315	252,760

期末残高

単位：百万円

	2005年度末			2006年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	234,741	261	235,002	278,338	323	278,662
当座貸越	4,465	0	4,465	6,050	—	6,050
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	239,206	261	239,467	284,389	323	284,712

■ 貸出金の残存期間別の残高

単位：百万円

	2005年度末			2006年度末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	16	32	49	25	30	55
1年超3年以下	257	279	537	249	383	632
3年超5年以下	488	665	1,153	625	613	1,238
5年超7年以下	1,040	900	1,940	1,843	1,445	3,289
7年超	75,091	156,229	231,320	98,499	174,945	273,445
期間の定めのないもの	—	4,465	4,465	—	6,050	6,050
合計	76,894	162,573	239,467	101,243	183,469	284,712

■ 貸出金の担保の種類別残高

単位：百万円

	2005年度末	2006年度末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	178,223	212,192
財団	—	—
その他	—	—
計	178,223	212,192
保証	11,758	17,220
信用	49,485	55,299
合計	239,467	284,712

■ 貸出金の使途別残高

単位：百万円

	2005年度末	2006年度末
設備資金	234,369	278,026
運転資金	5,098	6,685
合計	239,467	284,712

— 注 —

設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

■ 貸出金の業種別残高

単位：百万円

	2005年度末	2006年度末
個人	239,467	284,712
法人	—	—
合計	239,467	284,712

■ 中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

■ 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当ありません。

■ 預貸率の期末値及び期中平均値

	2005年度			2006年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	53.06%	0.17%	39.91%	47.08%	0.21%	37.84%
期中平均	39.42%	0.12%	26.16%	47.76%	0.21%	37.35%

— 注 —

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$$

■ リスク管理債権

単位：百万円

	2005年度末	2006年度末
破綻先債権	—	—
延滞債権	115	24
3ヶ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	166	252
合計	281	277

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単位：百万円

	2005年度	2006年度
貸倒引当金の期末残高	161	162
貸倒引当金の期中増減額	117	0

■ 貸出金償却の額

単位：百万円

	2005年度	2006年度
合計	—	0

営業の状況 (有価証券)

■ 商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

■ 有価証券の種類別の残存期間別残高

2006年度末

単位：百万円

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	7,725	19,417	9,616	590	8,246	85,428	—	131,025
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	20,984	—	—	—	—	—	—	20,984
社債	26,173	30,983	14,048	2,402	—	1,112	—	74,720
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	44,479	65,375	29,753	4,445	2,577	840	7,031	154,504
うち外国債券	44,479	65,375	29,753	4,445	2,577	840	—	147,473
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	7,031	7,031
合計	99,362	115,776	53,418	7,439	10,824	87,381	7,031	381,234

2005年度末

単位：百万円

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	75,317	3,279	13,471	988	—	86,689	—	179,746
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,430	33,635	15,148	4,922	—	1,274	—	58,411
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	43,971	92,532	65,871	2,676	8,555	789	8,994	223,391
うち外国債券	33,971	92,532	63,871	2,676	8,555	789	—	202,396
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	10,000	—	2,000	—	—	—	8,994	20,995
合計	122,719	129,447	94,492	8,587	8,555	88,752	8,994	461,550

— 注 —

1. その他有価証券、満期保有目的債券及び売買目的債券を対象としております。
2. 「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

■ 有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

単位：百万円

	2005年度			2006年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	199,955	—	199,955	168,623	—	168,623
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	1,936	—	1,936
社債	42,445	—	42,445	66,161	—	66,161
株式	—	—	—	—	—	—
その他の証券	11,355	210,632	221,987	7,446	179,335	186,781
うち外国債券	—	210,632	210,632	—	179,335	179,335
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	11,355	—	11,355	7,446	—	7,446
合計	253,756	210,632	464,389	244,167	179,335	423,502

期末残高

単位：百万円

	2005年度末			2006年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	179,746	—	179,746	131,025	—	131,025
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	20,984	—	20,984
社債	58,411	—	58,411	74,720	—	74,720
株式	—	—	—	—	—	—
その他の証券	20,995	202,396	223,391	7,031	147,473	154,504
うち外国債券	—	202,396	202,396	—	147,473	147,473
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	20,995	—	20,995	7,031	—	7,031
合計	259,153	202,396	461,550	233,761	147,473	381,234

■ 格付別有価証券残高

単位：百万円

	2005年度末		2006年度末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
A A A	214,493	48.5%	157,502	41.9%
A A	53,636	12.1%	54,836	14.6%
A	121,064	27.3%	110,107	29.3%
B B B	53,360	12.1%	32,771	8.7%
B B 以下	—	—%	—	—%
P-1	—	—%	7,992	2.1%
P-2	—	—%	12,991	3.4%
合計	442,554	100.0%	376,203	100.0%

— 注 —

- 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR)、フィッチ・レーティングス (Fitch) の5社の格付けをもとにバーゼルⅡ標準的手法の基準により分類しております。
- 本表には格付けのない投資信託 5,031 百万円を含んでおりません。

■ 預証率の期末値及び期中平均値

	2005年度			2006年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	54.82 %	135.67 %	74.93 %	38.69 %	99.43 %	50.67 %
期中平均	58.25 %	138.26 %	79.12 %	46.20 %	120.98 %	62.58 %

— 注 —

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券期末 (期中平均) 残高}}{\text{預金期末 (期中平均) 残高}} \times 100$$

自己資本比率

■ 自己資本比率 (国内基準)

単位: 百万円

		2005年度末	2006年度末
基本的項目	[A]	34,715	37,342
	資本金	25,000	25,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本準備金	15,000	15,000
	次期繰越利益	781	—
	その他利益剰余金	—	1,804
	その他有価証券の評価差損	6,065	4,462
補完的項目	[B]	128	152
	一般貸倒引当金	128	152
控除項目	[C]	—	—
自己資本額	[A+B-C] [D]	34,844	37,494
リスクアセット等	[E]	376,903	326,318
	資産(オン・バランス)項目	376,648	306,833
	オフ・バランス取引項目	254	1,120
	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額	—	18,364
自己資本比率	[D/E]	9.24%	11.49%

「単体自己資本比率 (国内基準)」は、2006年度末より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、2005年度末は旧基準により算出しております。

時価情報

■ 有価証券の時価情報

— 注 —

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

□ 売買目的有価証券

2006年度末

単位：百万円

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	5,212	51

2005年度末

単位：百万円

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	8,725	△ 145

□ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

2006年度末

単位：百万円

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	2,111	2,110	△ 0	7	8
合計	2,111	2,110	△ 0	7	8

2005年度末

単位：百万円

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	2,272	2,260	△ 11	—	11
合計	2,272	2,260	△ 11	—	11

— 注 —

1. 時価は、期末日における時価等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

□ その他有価証券で時価のあるもの

2006年度末

単位：百万円

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	229,943	224,619	△ 5,324	308	5,633
国債	136,166	131,025	△ 5,141	239	5,380
短期社債	20,981	20,984	3	3	—
社債	72,795	72,609	△ 186	66	253
その他	147,639	147,291	△ 348	200	549
外国債券	142,593	142,260	△ 333	200	534
その他	5,045	5,031	△ 14	—	14
合計	377,583	371,910	△ 5,673	509	6,182

2005年度末

単位：百万円

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	241,094	233,881	△ 7,213	27	7,240
国債	184,171	177,742	△ 6,429	7	6,436
社債	56,923	56,139	△ 784	20	804
その他	217,806	216,670	△ 1,135	337	1,473
外国債券	196,778	195,675	△ 1,103	337	1,440
その他	21,027	20,995	△ 32	0	32
合計	458,901	450,552	△ 8,348	364	8,713

— 注 —

1. 時価は、期末日における時価等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

■ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

■ デリバティブ取引の時価情報

□ 金利関連取引

2006年度末

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	115,244	9	9
店頭	金利スワップ	107,182	△ 479	△ 479
合計			△ 469	△ 469

2005年度末

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—
店頭	金利スワップ	123,070	△ 318	△ 318
合計			△ 318	△ 318

— 注 —

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定：取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

□ 通貨関連取引

2006年度末

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	7,461	△ 800	△ 800
	為替予約			
	売建	70,372	85	85
	買建	114,993	3,074	3,074
	通貨オプション			
	買建	1,096	△ 17	△ 6
	買建	6,475	14	△ 5
合計			2,356	2,348

2005年度末

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	13,377	△ 567	△ 567
	為替予約			
	売建	50,390	△ 156	△ 156
	買建	87,818	△ 1,808	△ 1,808
	通貨オプション			
	売建	3,589	△ 29	△ 29
	買建	18,684	6	6
合計			△ 2,555	△ 2,555

— 注 —

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

□ 債券関連取引

2006年度末

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	5,772	△ 0	△ 0
合計			△ 0	△ 0

2005年度末

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	13,931	110	110
合計			110	110

— 注 —

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

□ クレジットデリバティブ取引

2006年度末

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション			
	売建	2,177	△ 10	△ 10
	買建	—	—	—
	その他			
	売建	—	—	—
	買建	7,500	△ 20	△ 20
合計			△ 31	△ 31

2005年度末

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション			
	売建	3,348	21	21
	買建	—	—	—
	その他			
	売建	—	—	—
	買建	1,425	△ 18	△ 18
合計			3	3

— 注 —

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

資産査定状況

■ 資産査定状況

単位：百万円

債権の区分	2005年度末	2006年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	89	24
危険債権	25	0
要管理債権	166	252
正常債権	247,348	291,082
合計	247,630	291,359

— 注 —

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

決算公告 (電子公告)

銀行法第 20 条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当社企業サイトに掲載しております。

[URL] http://sonybank.net/disclosure/e_publicnotice/index.html

The screenshot shows the Sony Bank website's disclosure page. At the top, there is the Sony Bank logo and a search bar. Below the logo, there are navigation links for 'トップページ', '金利・手数料', 'サイトマップ', 'MONEYKit', and 'お客様の声'. A horizontal menu contains '企業案内', 'ディスクロージャー', '商品・サービス', 'サイト情報', '採用情報', and 'お問い合わせ'. Below this menu, there are links for 'ディスクロージャー誌', '業績のお知らせ', '口座数・預金残高の推移', 'プレスリリース', and '電子公告'. The main content area is titled 'ディスクロージャー' and includes a breadcrumb trail: 'トップページ > ディスクロージャー > 電子公告'. Under '電子公告', there is a note: '※電子公告(PDF)をご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。' Below this, there is a section for '決算公告' with three links: '2006年度決算公告 (PDFファイル 74KB)', '2006年中間決算公告 (PDFファイル 201KB)', and '2005年度決算公告 (PDFファイル 324KB)'. There is also a section for 'その他の公告' with a link 'ページの先頭へ'. On the right side, there is a sidebar titled 'ディスクロージャー' with a list of links: 'ディスクロージャー誌', '業績のお知らせ', '口座数・預金残高の推移' (with sub-links for 2006, 2004, 2003, 2002, 2001), 'プレスリリース' (with sub-links for 2006, 2004, 2003, 2002, 2001/2000), and '電子公告'. At the bottom, there is a footer with copyright information: 'Copyright © Sony Bank Inc. All rights reserved. Information on this site is for Japanese domestic market only. PostPet™ © So-net Entertainment Corporation'. There are also logos for 'Sony Financial Holdings', 'ソニー生命', 'ソニー損保', 'Sony Finance', 'So-net', and 'Sony Group Links'.

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2007年5月11日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 石井 茂 印

1. 私は、当社の2006年4月1日から2007年3月31日までの第6期事業年度に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表の適正性の確保を図っております。
 - (1) 財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2) 取締役会に直属する内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3) 当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上

開示規定項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

経営の組織	10
大株主一覧	8
役員一覧	9
店舗一覧	8
主要な業務の内容	14
営業の概況	26
主要な経営指標	54
業務粗利益及び業務粗利益率	54
資金運用収支	54
役務取引等収支	54
特定取引収支	54
その他業務収支	54
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	55
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	55
受取利息の増減	56
支払利息の増減	56
利益率	57
預金平均残高	58
定期預金残存期間別残高	58
貸出金平均残高	59
貸出金残存期間別残高	59
貸出金担保別内訳	60
貸出金使途別内訳	60
貸出金業種別内訳	60
中小企業向貸出	60
特定海外債権残高	60
預貸率	61
商品有価証券平均残高	62
有価証券残存期間別残高	62
有価証券平均残高	63
預証率	64
リスク管理体制	31
法令等遵守体制	31
貸借対照表	48
損益計算書	51
株主資本等変動計算書	53
破綻先債権貸出金残高	61
延滞債権貸出金残高	61
3ヶ月以上延滞債権貸出金残高	61
貸出条件緩和債権貸出金残高	61
自己資本の充実の状況	35, 64
有価証券の時価情報	65
金銭の信託の時価情報	66
デリバティブ取引情報	66
貸倒引当金内訳	61
貸出金償却額	61

